

## IV 各課別事業概要

### (1) 農林関係

#### ア 指導調整課

## I 農業協同組合等の指導

### 1 農業協同組合の指導

#### (1) 指導方針

農業協同組合の業務と会計が、法令、法令に基づいて行う行政庁の処分、定款、規約、規程等に基づいて適正かつ効率的に行われるよう指導監督するとともに、その運営が健全に行われるよう指導する。

#### (2) 指導内容

- ア 農業協同組合の検査協力依頼への対応
- イ 農業協同組合の定款変更の認可及び信用事業規程等諸規程の変更等の承認
- ウ 農業協同組合の一般指導

#### (3) 主な指導実績

##### ア 農業協同組合の検査

###### (ア) 検査の目的

農業協同組合法第94条の規定に基づき、組合の業務及び会計の合法性、合目的性及び合理性の観点から、その状況について検査し、組合の正常な事業運営の促進に資する。

###### (イ) 検査計画

検査計画に基づいて行われる団体経営改善課の検査協力依頼への対応。

##### イ 令和元年度定款変更の認可、諸規程の変更等承認実績

- (ア) 定款変更の認可 2件
- (イ) 信用事業規程の変更承認 0件

### 2 専門農協及び農事組合法人の指導

#### (1) 専門農協

組合の健全な運営が確保されるよう指導する。

#### (2) 農事組合法人

農業法人の積極的な育成政策が進められている中で、農事組合法人について各種指導を行う。

(参考) 農業協同組合及び農事組合法人数 (令和2年4月1日現在)

総合農協	専門農協					農事組合法人
	開拓	養鶏	酪農	牧野	計	
3	1	1	1	1	5	63

### 3 内水面漁業協同組合の指導

#### (1) 指導方針

内水面漁業協同組合の定款変更に係る認可及び検査に当たって、組合の運営が法令等に基づき適正に行われるよう指導監督する。

#### (2) 主な指導実績

- ア 令和元年度定款変更の認可実績 0件
- イ 令和元年度検査(水産業協同組合法第123条第4項)実績 1件

## II 制度資金の融資

### 1 指導方針

農業経営の安定と合理化に資するよう農業者の意欲の高揚を促しつつ、農家の実態に即した各制度資金の効率的な運用を図るものとする。

### 2 事業の内容

#### (1) 各制度資金の利子補給承認・貸付決定実績等

##### ア 農業近代化資金の利子補給承認

承認件数 10件 承認金額 93,050千円

##### イ 農業負債整理関係資金の経営診断等

農業経営負担軽減支援資金事後指導 1件

#### (2) 各制度資金の制度普及及び事後指導

農業経営資源活用総合融資事後指導 0件

## III 農業委員会関係

### 1 令和元年度農業委員会交付金等の交付実績

(単位：円)

市町村	農業委員会 交付金	農地利用最適化 交付金	農地法事務適正実施 事業費補助金	農地有効利用支援 事業費補助金	合計
弘前市	10,348,000	5,050,153	9,191,102	226,318	24,815,573
黒石市	3,378,000	6,016,666	1,996,000	0	11,390,666
平川市	4,609,000	5,439,333	424,000	31,000	10,503,333
西目屋村	1,032,000	2,026,666	0	0	3,058,666
藤崎町	2,845,000	3,819,666	150,000	0	6,814,666
大鰐町	1,552,000	435,000	108,000	0	2,095,000
田舎館村	2,118,000	2,325,666	1,793,000	0	6,236,666
計	25,882,000	25,113,150	13,662,102	257,318	64,914,570

# イ 農業普及振興室

## I 「攻めの農林水産業」推進中南地方本部

### 1 設置の目的

中南地域において、生産から流通、販売までの結びつきを強め、関係者が「攻め」の共通認識を持って各施策を効率的かつ効果的に進めるため、青森県「攻めの農林水産業」推進本部等設置要領（平成17年4月1日施行）に基づき設置している。

### 2 構成機関

市町村、農業委員会、農林水産団体、流通・商工関係、生産者組織、国機関、教育関係、中南地域県民局

### 3 会議の開催

#### (1) 令和元年度実績

行事・会議名	開催期日・場所	内 容
中南地域農業担当課長等会議	平成31年4月26日 弘前合同庁舎	① 「攻めの農林水産業」推進基本方針 ② 令和元年度行動計画 ③ 令和元年度県農業関係新規事業等 ④ 令和元年度各市町村・農協の農業関係事業 ⑤ 災害対応
「攻めの農林水産業」推進中南地方本部会議	資料送付	① 平成31年度行動計画の取組実績 ② 平成2年度行動計画

#### (2) 令和2年度計画

行事・会議名	開催期日・場所	内 容
中南地域農業担当課長等会議	資料送付	① 令和2年度行動計画 ② 令和2年度当初予算「主要事業の概要」 ③ 令和2年度各市町村・農協における農業関係単独事業 ④ 各種気象警報の発表及び災害発生時の対応
「攻めの農林水産業」推進中南地方本部会議	資料送付	① 令和3年度推進方針 ② 令和2年度行動計画の取組実績 ③ 令和3年度行動計画

#### 4 行動計画

青森県「攻めの農林水産業」推進基本方針に基づき、「攻めの農林水産業」推進中南地方本部の行動計画を作成し、以下の活動を展開している。

施策	事項	期間
1 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開	多目的活用による県産材の利用促進	R1～5
2 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産	「青天の霹靂」の付加価値づくりと良食味・高品質生産の推進	H3～R2
	りんご黒星病被害防止に向けた総合防除対策の推進	R1～5
	中南地域の果樹経営に適した特産果樹の生産拡大	R1～5
	経営所得安定対策等を活用した水田農業の経営安定化と水田の有効活用	R1～5
	労働力不足への対応と高品質りんごの安定生産の推進	R1～5
	中南地域における「うるしの森づくり」の推進	R1～3
	地域農業の将来目標実現に向けたほ場整備の推進	R1～5
	環境にやさしい農業の実践	H26～R3
	特定家畜伝染病発生に備えた防疫対応の徹底	R1～5
3 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全	木材の安定供給に向けた森林整備の推進	R1～5
	「環境公共」の強力かつ着実な推進	R1～5
4 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり	地域経営の中核を担う組織経営体等の育成	R1～2
	農福連携による障がい者就労促進	R2～3
5 農林水産業の成長と共生社会を支える人材育成	次代の農業を担う人財の確保・育成	R1～5
	ハウスを有効活用した中南地域農業労働力補完モデルの育成	R1～3
	多様な農業・地域活動にチャレンジする女性農業者の育成	R1～5
	人・農地プランに基づく農地流動化の推進)	R1～5

## II 普及指導活動

### 1 普及活動実績（令和元年度）

#### （1）重点普及活動

課 題 名	内 容
① 農業経営基盤の強化による地域経営体のステップアップ（H29～R1）	西目屋村で、平成28年度設立された「農事組合法人にしめや」を対象に、高収益作物「にんにく」の定着、継続性の高い組織運営体制の確立と経営管理能力の向上等を支援する。
② 多様な農業・地域活動にチャレンジする女性農業者の育成（R1～4）	増えつつある中南地域の調理体験や農家レストランに取り組む女性農業者を支援し、経営発展や地域貢献に取り組む女性起業家を育成する。
③ 田舎館産米のブランド化に向けた栽培技術の確立（H29～R1）	「稲華会」（田舎館村）が栽培する特別栽培「青天の霹靂」と「あさゆき」の肥培管理基準の確立により、高付加価値化・流通販売の体制づくりを推進する。
④ 「青天の霹靂」の付加価値づくりと良食味・高品質生産の推進（H30～R2）	中南地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチームの活動を強化し、新たなICTシステムによる指導や特別栽培米の安定生産、GAPの認証の取得を推進する。
⑤ 「津軽のミニトマト」の産地力強化（H30～R2）	市場評価が高まりつつある中南地域のミニトマトについて、省力につながる機器導入と栽培技術の普及、新規生産者の早期技術習得などで、ワンランク上の商品づくりを支援する。
⑥ りんご黒星病被害防止に向けた総合防除対策の推進（R1～5）	平成28年から多発したりんご黒星病の耕種的防除と薬剤防除による効果的な総合防除対策を推進し、被害の発生を抑制する。
⑦ 中南地域の果樹経営に適した特産果樹の生産拡大（R1～5）	近年、消費者ニーズが高いぶどう「シャインマスカット」やもも「川中島白桃」の生産拡大と高品質安定生産を推進する。

#### （2）一般普及活動

- ① 農福連携による障がい者就労促進
- ② 青年農業者等の担い手育成の推進
- ③ 4Hクラブ員の資質向上と活動の活性化
- ④ 簿記記帳等を活用した経営管理能力の向上
- ⑤ 男女共同参画の推進と組織力の強化
- ⑥ 消費者交流による食育活動の推進
- ⑦ 水稲の省力化と高品質・安定生産の推進
- ⑧ 水稲・大豆種子の高品質・安定生産
- ⑨ にんにくの高品質・安定生産の推進
- ⑩ 地域振興野菜の高品質安定生産の推進
- ⑪ 花きの高品質安定生産の推進
- ⑫ 労働力不足の対応と高品質りんご安定生産の推進
- ⑬ スチューベンの高品質安定生産の推進
- ⑭ おうとうの高品質安定生産の推進
- ⑮ 環境にやさしい農業の実践拡大

## 2 普及活動計画（令和2年度）

### （1）重点普及活動

- ① 農業経営基盤の強化による地域経営体のステップアップ (H29～R2年度)
- ② ハウスを有効活用した中南地域農業労働力補完モデルの育成 (R2～3年度)
- ③ 多様な農業・地域活動にチャレンジする女性農業者の育成 (R1～4年度)
- ④ 「青天の霹靂」の付加価値づくりと良食味・高品質生産の推進 (H30～R2年度)
- ⑤ りんご黒星病被害防止に向けた総合防除対策の推進 (R1～5年度)
- ⑥ 中南地域の果樹経営に適した特産果樹の生産拡大 (R1～5年度)

### （2）一般普及活動

- ① 共助・共存の農山漁村づくりに向けた地域経営体の育成
- ② 農福連携による障がい者就労促進
- ③ 青年農業者等の担い手育成の推進
- ④ 4Hクラブ員の資質向上と活動の活性化
- ⑤ 簿記記帳等を活用した経営管理能力の向上
- ⑥ 多様な労働力の掘り起こし
- ⑦ 男女共同参画の推進と組織力の強化
- ⑧ 消費者交流による食育活動の推進
- ⑨ 水稲の省力化と高品質・安定生産の推進
- ⑩ 田舎館村産米の販売力向上
- ⑪ 水稲・大豆種子の高品質・安定生産
- ⑫ 省力技術の導入や適正な肥培管理によるミニトマトの生産性向上
- ⑬ にんにくの高品質・安定生産の推進
- ⑭ 地域振興野菜の高品質安定生産の推進
- ⑮ 花きの高品質安定生産の推進
- ⑯ 労働力不足への対応と高品質・良食味りんご安定生産の推進
- ⑰ スチューベンの高品質安定生産の推進
- ⑱ おうとうの高品質安定生産の推進
- ⑲ 環境にやさしい農業の実践拡大

### Ⅲ 各種事業

#### 1 地域を支える普及活動推進事業（県単：平成30年度～令和2年度）

##### （1）労働力不足に対応したスマート農業普及活動

###### ア 趣 旨

農業労働力の不足に対応するため、ロボット技術やICT等の先端技術を活用した超省力化や高品質生産を可能にするスマート農業の導入を推進する。

###### イ 令和元年度実績

###### （ア）先進地視察等の実施

時期	視察先	内 容
令和元年 8月27 ～28日	福島県 福島市、郡山市	「東北農業試験研究推進会議」への参加 ・スマート田植機の実証、モニタリングシステム実証等の紹介 ・「逢瀬ワイナリー」に設置された「みどりボックス」の視察
令和元年 10月30日	秋田県秋田市	「東北ハイテク研産学連携セミナー」への参加 ・自動操舵田植機、ドローンによる人工受粉、果実の収穫適期判定アプリ、AIを活用した病害予測、ドローン撮影画像による葉色診断、AIを活用した肉用牛管理等

###### （イ）研修会の開催

開催時期	内 容（参加人数）
令和2年1月15日	中南地域スマート農業研修会（58名）

- ・先進地視察等で情報収集した取組事例を参考に、管内の主力である果樹分野におけるスマート農業の活用について情報共有するために、研修会を企画・開催した。
- ・研修会では、東光鉄工(株)取締役 UAV事業部シニアマネージャーの鳥潟氏から、ドローンによる受粉作業、摘果剤散布の事例、もりやま園(株)代表取締役の森山氏から、「アグリオン果樹」の特徴や得られたデータの解析結果が紹介された。会場からは、ドローンの作業時間や気象の影響、アグリオンの他作物への活用状況などについて質問があり、参加者で情報共有した。

###### （ウ）課 題

- ・スマート農業は、高価な設備投資が必要なものも多く、メーカーの技術やサービスの内容を把握した上で、自分の経営に合ったものを選定することが重要である。
- ・個々の技術は進みつつあるが、組み合わせて体系化するところまでは至っていない。

#### ウ 令和2年度計画

農林水産省の「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」に参画し、りんご栽培におけるスマート農業技術の省力効果及び経営改善効果について以下の実証を行う。

- ① Agrion果樹による最適な作業管理計画の作成
- ② ロボット草刈機による作業員の草刈作業時間の60%削減
- ③ 光センサ選果機による選果時間の10%削減及び品質管理向上で販売額の増大

(2) 米政策の見直し等に対応した経営改善普及活動

ア 趣 旨

農業における労働力不足や米政策の見直し等に対応するため、農業経営改善を推進する。

イ 令和元年度の実施内容

(ア) 経営分析・診断研修会等の開催

時 期	指導対象	人 数	内 容
4～3月	農業参入希望者	3企業	農業への新規参入に係る相談
4～3月(19回)	認定農業者等	延べ227人	パソコンを活用した複式簿記記帳
12月(1回)	新規就農者	15人	新規就農 冬期営農基礎講座
4～3月	新規就農者	15人	制度資金の利用、計画作成支援
4～3月	認定新規就農者等	52人	新規就農相談
4～3月	管内農業者	22人	パソコン活用の簿記、経営診断の個別相談

(イ) 複式簿記研修会の開催

時 期	指導対象	人 数	内 容
10月	認定農業者等	1人、2法人	制度資金及び補助事業の活用
11月	認定農業者等	2人	複式簿記記帳に基づいた経営分析診断

(ウ) 水田農業経営者、認定農業者、集落営農組織に対する経営改善支援

時 期	指導対象	人 数	内 容
5～3月	認定農業者	269人	各市町村と連携した農業経営改善計画申請者の支援とフォローアップ
1月	認定農業者等	32人	労務管理についての研修
4～3月	集落営農組織 (集落営農法人)	4組織	法人化や高収益作物の定着支援、組織体制の検討
6～2月	集落営農組織 (集落営農法人)	1組織	農地集積・集約化推進に向けた検討会の開催と組合員を対象とした個別相談

(エ) 個別経営や集落営農組織等に対する法人化支援

時 期	指導対象	人 数	内 容
10～3月	個別経営体	6人	法人化のメリット周知と法人の労務管理支援
	集落営農組織	1組織	社会保険の概要説明

(オ) 主要作物の経営実態調査

主要作目の経営実態調査 水稲 3戸、りんご 3戸

(カ) 営農情報紙の発行

発行時期	部 数	媒 体	内 容
5月上旬	500部	営農情報紙 「耳より情報百科」	グリーンツーリズムの推進、若手農業者の育成
4～3月	10回	部ホームページ	認定農業者制度、制度資金、新規就農者支援等

ウ 令和2年度計画

- ・水田農業経営者、認定農業者、集落営農組織に対する経営改善支援
- ・個別経営や集落営農組織等に対する法人化支援 等

### (3) シャインマスカットの生産拡大

#### ア 趣 旨

シャインマスカットの生産拡大に向け、栽培講習会や新規作付者巡回指導により、無核処理や房づくり、被袋等の栽培技術と病虫害防除対策の周知を図る。

また、高品質生産を図るため、生産基準の取り決めや貯蔵による長期販売対策を検討する。

#### イ 令和元年度実績

##### (ア) 講習会等の開催

場 所	時 期	内 容 (人数)
弘前市 (2ヵ所/1日)	6月4日	生育状況、摘心 (53人)
	6月27日	無核化处理、房づくりの栽培講習会 (31人)
弘前市	9月5日	適期収穫、施肥の栽培講習会 (8人)
弘前市 〔弘前工業研究所〕 〔研修室〕	2月21日	栽培研修会 (120人) ・シャインマスカット栽培の現状と今後の動向 ・第54回全国ブドウ研究大会香川県大会参加報告 ・シャインマスカット栽培のポイント ・令和元年度実証展示ほの結果

##### (イ) 現地実証ほの設置

- ・生産基準設定のための着粒数の検討 (着粒数の違いによる品質比較)
- ・長期販売のための貯蔵試験

##### (ウ) 情報の収集

「第54回全国ブドウ研究大会香川県大会」(令和元年7月11~12日)に参加し、シャインマスカットの先進事例の情報収集を行った。

#### ウ 令和2年度計画

- ・栽培講習会や新規作付者の巡回指導により栽培技術及び病虫害防除対策を周知する。
- ・高品質生産のための技術実証ほを設置し、シャインマスカット生産基準を確立する。
- ・情報連絡会議を設置し、関係機関と生産・販売状況等の情報を共有化する。

### (4) 田舎館産米のブランド化に向けた栽培技術の確立

#### ア 趣 旨

実需者の要望により、平成29年度から管内で「青天の霹靂」、「あさゆき」の特別栽培が開始されたが、品質の安定化が求められた。そこで、稲作基本技術の徹底と食味向上に向けて作成した肥培管理基準により、会員の技術の向上と統一を図る。

また、「あさゆき」については販路拡大に向け積極的なPRを進める。

#### イ 令和元年度の事業内容

##### (ア) 講習会等の開催

時 期	場 所	内 容 (人数)
7月10日	田舎館村	・追肥現地検討会 (6名) 実証ほの生育状況、追肥時期及び量、病虫害防除
9月10日	田舎館村	・適期刈取現地巡回 (10名) 実証ほの生育状況、適期刈取り、適切な乾燥調製

(イ) 現地実証ほの設置

土壌診断に基づく「あさゆき」「青天の霹靂」の特別栽培の実証

(ウ) 生産・実需・消費情報交換会等の開催

時 期	場 所	内 容 (人数)
7月20日	東京都	卸売業者、小売店に対するプレゼンテーションと特別栽培「あさゆき」試食(2名)
11月30日	東京都	小売店との意見交換(6名)
1月23日	東京都	米卸業者との商談及び小売店との意見交換(2名)

ウ 令和2年度計画

なし

(5) 農山漁村女性の経営参画推進普及活動

ア 趣 旨

農山漁村における男女共同参画社会の形成に向け、女性の経営参画とリーダーの育成、仲間づくりを推進する。

イ 令和元年度実績

事業区分	取 組 内 容
① 男女共同参画推進会議の開催	農村女性活動担当者会議 (R1. 5. 30、県弘前合同庁舎、15名) 令和元年度農村女性関連の施策、各市町村の取組等、家族経営協定の推進意見交換
② ViC・ウーマン認定候補者の掘り起こし	新規ViC・ウーマン認定 黒石市1名、大鰐町1名
③ 家族経営協定の推進	家族経営協定締結 弘前市3戸、黒石市1戸(再締結)、大鰐町1戸
④ 女性の経営・社会参画セミナーの開催	農村女性の活躍推進セミナー(R2. 1. 30、弘前地域工業研究所、34人) ・講演「リーダーのためのコミュニケーション術」 青森大学 総合経営学部 石塚ゆかり氏 ・事例紹介「組織活動の活性化について」 自然栽培女子会 田村真由美氏 Farm Femme黒石 加藤さおり氏 ・情報提供「農作業事故を未然に防ぐために」 構造政策課
⑤ 女性農業者の仲間づくり交流会の開催	中南地域de農女子交流会 ・講話「私の経営参画～簿記記帳は経営の道しるべ～」 農業経営士 清野優美子氏 事例紹介とワークショップ 「笑顔になれるお弁当づくり ～ライフスタイルにあわせた私の活動」 料理教室講師 高谷香織氏

ウ 令和2年度計画

- ・関係機関・団体との連携によるViC・ウーマンの掘り起こしと確保
- ・農業委員会との連携による協定内容の指導
- ・若手女性農業者の掘り起こしと仲間づくり

## 2 農山漁村女性起業育成フォローアップ事業（国庫：平成29～令和元年度）

### （1）趣 旨

本格的な起業を目指す農山漁村女性に対し新商品開発や機器整備を支援するほか、事業拡大を目指す女性起業のフォローアップなどにより、地域の活性化を図る。

### （2）事業内容

事業区分	取 組 内 容
① 女性起業セミナーの開催	中南地域女性起業セミナー（R1.7.31、平川市食産業振興センター、26名） ・講義「加工食品の食品表示について」 弘前保健所職員、農業普及振興室職員 ・講義と実習「果実の真空調理について」 農産物加工研究所職員
	農のふれカフェセミナー（R1.8.22、田舎館村総合案内所「遊稲の館」、21人） ・講演「体験型観光の魅力と地域連携について」 株式会社また旅くらぶ 代表取締役 高木まゆみ氏 ・個別相談
② フォローアップ 実施女性起業	個別支援 6件

## 3 女性起業育成・経営発展事業（国庫：令和2～4年度）

### （1）趣 旨

女性起業の促進に向けた講座の開催や、本格的な起業を目指す農山漁村女性に対し支援することにより、女性農林漁業者の経営力強化を図る。

### （2）令和2年度計画

- ・女性起業実態調査の実施（5月）
- ・女性起業基礎講座の開催（7、8月）
- ・女性起業優良事例講座の開催（9月、対象：津軽地域の女性農林漁業者）

#### 4 「津軽のミニトマト」産地力強化事業（県単：平成30～31年度）

##### （1）趣 旨

中南地域のミニトマトは、夏秋期の主力産地として市場の評価が高まりつつあるが、全国的にミニトマトの生産が拡大傾向にあり、今後、予想される産地間競争を勝ち抜くため、省力技術の普及による1戸当たりの作付面積の拡大、新規生産者の早期技術習得、ワンランク上の商品づくりによる産地力強化を推進する。

##### （2）平成31年度実績

###### ア 生産者・関係機関が連携した産地力強化に向けた総合検討（平成31年3月9日）

生産者、農協、市町村、全農あおもり県本部、産業技術センター、県で構成する「津軽のミニトマト連絡協議会」を開催し、平成30年産の取組結果を報告し、31年産の計画について検討した。

###### イ 省力化の推進

###### （ア）省力機器・省力技術の導入実証

- ・自動施肥かん水装置の導入実証（弘前市、平川市の2か所）
- ・「自動施肥かん水装置の組み立てマニュアル」の配布（500部）

###### （イ）省力化技術等の普及・啓発

- ・省力技術等現地研修会（6月13日、平川市、18名）
- ・自動かん水装置の自力組立教室（12月19日、黒石市、17名）

###### ウ 新規生産者への支援

###### （ア）ミニトマトフォローアップ相談員による個別指導

- ・相談員による新規生産者の個別指導（管内全域、相談件数延べ135件）

###### （イ）新規生産者の栽培技術のレベルアップ

- ・栽培研修会（3月9日、黒石市、15名）
- ・ほ場見学会（6月13日、平川市、18名）

###### エ ワンランク上の商品づくりへの支援

###### （ア）地域に適応した高品質品種の選定

- ・食味の優れる品種のサンプル提供（首都圏レストラン等へ随時）
- ・試食アンケートの実施（10月29日、ヒロロ、50名）
- ・品種評価検討会の開催（12月11日、6名）

###### （イ）ワンランク上の商品づくりに向けた検討

- ・商品づくり担当者会議の開催（6月12日、4名）

###### オ 成 果

ミニトマトの栽培面積は21.8haに増加し、販売額は8億3千万円を達成した。

##### （3）令和2年度計画

- ・ミニトマト生育観測ほの設置（5～11月）
- ・現地検討会の開催（5～9月）
- ・新規生産者向け研修会の開催とカルテを活用した個別巡回指導（4～10月）

## 5 ハウスを有効活用した中南地域農業労働力補完モデル事業（県単：令和2～3年度）

### (1) 趣 旨

集落営農組織が、未利用期間の水稻育苗ハウスを施設栽培に取り組む若手農業者に提供することで初期投資の軽減を図るとともに、若手農業者が集落営農組織の農作業を行うことで組織の人手不足解消につなげる仕組みを構築する。

### (2) 令和2年度計画

#### ア 集落営農組織の労働力補完の仕組みづくり

- (ア) 労働力補完の仕組みづくりに向けた推進会議（10月・3月）
- (イ) 夏期遊休ハウスの活用に係る調査（7月）
- (ウ) 集落営農組織と若手農業者のマッチング（随時）

#### イ 若手農業者による夏期遊休ハウスの利用モデル実証

- (ア) 若手農業者による夏期遊休ハウスの利用モデル実証（7月～1月）
- (イ) 集落営農組織と若手農業者の関係構築に係る現地研修（10月）
- (ウ) 夏期遊休ハウス活用セミナーの開催（11月）

## 6 地域共生社会を支える農山漁村女性活躍モデル事業（国庫：令和2～3年度）

### (1) 趣 旨

地域づくりにファシリテーション能力を発揮する女性人財の育成と地域課題の解決に向けた地域活動のモデル実証に取り組む。

### (2) 令和2年度計画

#### ア 地域ネットワーク形成支援

- ・農山漁村女性と地域の商工等の異業種リーダーを交えての講座やワークショップの開催
- ・福祉、医療の専門職との意見交換会等の開催
- ・コミュニティ活動プランの作成

#### イ 地域を支えるモデル活動のモデル実証

- ・課題解決に向けた地域活動のモデル実証を公募し、委託

## IV 環境保全型農業の推進

### 1 特別栽培農産物の認証（県単：平成11年度～）

#### (1) 趣 旨

「青森県特別栽培農産物認証制度」に基づき生産される特別栽培農産物に対する消費者の信頼確保と生産者の意欲向上を図り、環境に優しい農業を推進する。

#### (2) 農薬等の使用区分

農 薬 等 使 用 区 分			対 象 品 目
農薬：不使用	化学肥料：不使用	（農不・化不）	穀類、豆類、野菜、果実（品目制限無し）
節減対象農薬：不使用	化学肥料：不使用	（節農不・化不）	
農薬：不使用	化学肥料：5割以下	（農不・化5）	「青森県特別栽培農産物認証要綱」で示された品目
節減対象農薬：5割以下	化学肥料：不使用	（節農5・化不）	
節減対象農薬：不使用	化学肥料：5割以下	（節農不・化5）	
節減対象農薬：5割以下	化学肥料：5割以下	（節農5・化5）	

※ 農薬：農薬取締法に規定する農薬（同法に規定する天敵及び特定農薬は含まない）

※ 節減対象農薬：化学合成農薬（有効成分が化学合成され農薬）のうち、有機農産物の日本農林規格第4条の別表2に掲げる農薬（性フェロモン剤等）を除くもの

※ 農産物毎の節減対象農薬5割以下、化学肥料5割以下の使用回数等は「青森県特別栽培農産物認証要綱」別記2のとおり。

(3) 計画申請時期

- ア 1月10日まで（栽培開始期：3月から7月までの米、りんご等農産物）
- イ 6月10日まで（栽培開始期：8月から11月までのにんにく、小麦等農産物及び精米）
- ウ 10月10日まで（栽培開始期：12月から翌年2月までのハウストマト等農産物）

(4) 平成29～令和元年産の生産認証と令和2年産計画承認実績

作物名	H29年産実績		H30年産実績		R1年産実績		R2年産計画		
	件数	面積(a)	件数	面積(a)	件数	面積(a)	件数	面積(a)	
生産流通	水 稲	15	8,987.6	15	7,590.8	14	9,908.1	19	10,144.9
	りんご	29	6,030.7	21	4,590.4	25	5,845.9	24	5,875.2
	おうとう	2	65.0	2	65.0	2	65.0	1	25.0
	トマト	9	1,005.0	9	497.0	9	497.5	6	506.5
	ブルーベリー	1	15.0	2	15.5	2	15.5	1	15.0
	もも	-	-	2	54.0	2	54.0	2	44.0
	その他	4	174.0	7	516.5	10	889.5	16	1,170.5
	計	60	16,260.3	58	3,329.1	64	17,275.5	69	17,781.1
精 米	5	36.2 <sup>ト</sup>	5	47.8 <sup>ト</sup>	5	46.5 <sup>ト</sup>	5	43.0 <sup>ト</sup>	
計	65		63		69		74		

※ トマトについては作型別とした

2 エコファーマーの認定

(1) 趣 旨

「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を策定し、知事に提出した農業者を県が認定する制度で、認定を受けた農業者の愛称を「エコファーマー」としている。

(2) 令和元年度の認定状況

市町村	令和元年度 認定者数 (人)	累 計 (人)	市町村	令和元年度 認定者数 (人)	累 計 (人)
弘 前 市	4	119	大 鰐 町	0	40
西目屋村	0	0	平 川 市	0	9
黒 石 市	0	80	田舎館村	0	1
藤 崎 町	2	109	その他※	0	2
			計	6	360

※ その他は、住所は他市町村にあるが管内で営農活動を行っており、中南地域県民局が認定

### 3 「日本一健康な土づくり運動」推進事業（県単：平成26～令和4年度）

#### (1) 趣 旨

「日本一健康な土づくり運動」を推進し、健康な土づくりやGAP産地の取組拡大・高度化により農産物の安全・安心な生産体制の維持・光城を図る。

#### (2) 令和元年度実績

##### ア あおもり土づくりの匠の認定

高度な土づくりに意欲的に取組、他の生産者の模範となる土づくりファーマーを「あおもり土づくりの匠」に認定し、研修会等の開催により、認定者の高度な土づくり技術を地域に普及させ、県全体のレベルアップを図る。

##### 令和元年度の認定者

認定者	市町村	取組内容
岩渕 聖 (水稲、りんご)	平川市	米ぬか、鶏糞等を原料としたぼかし肥料の自家製造している。また、米の特別栽培認証（節農5、化5）を15年以上継続して取得している。
小山内 悟 (ミニトマト、水稲、りんご)	平川市	堆肥をはじめ、フルボ酸やピートモス等の土づくり資材を10年以上積極的に活用している。また、「津軽のミニトマト」フォローアップ相談員として、新規生産者への栽培指導や自らの技術を発信している。
原子 尚之 (きゅうり、りんご)	大鰐町	15年以上継続して堆肥を投入した土づくりのほか、防草シートの活用により雑草の抑制や土壌の流出防止に努めている。また、JAつがる弘前きゅうり部会長や、大鰐町胡瓜生産組合長を務める。
白戸 宏治 (水稲)	田舎館村	平成27年度から米の特別栽培認証（節農5、化5）を取得し、平成30年にはGLOBAL-GAPを取得した。 稲華会初代会長として、良食味米コンクールで特別優秀賞を合計4回受賞し、同コンクールの田舎館村開催につなげた。

##### イ 土壌分析点数

作物名	対象農家数	測定点数				延べ分析点数	実分析点数
		pH		EC			
		※	※	※	※		
水稲	4	5		5		10	5
畑作	2	5		5		10	5
野菜露地	18	47	10	47	10	94	47
野菜施設	20	100	1	100	1	200	100
果樹	3	6		1		7	6
合計	47	163	11	158	11	321	163

※携帯型簡易測定器を活用した測定点数

##### ウ 土壌講習会開催回数

作目	回数	内 訳（作物名及び回数）						
水稲	19	水稲19						
畑作	7	大豆3	小麦2	そば2				
野菜	18	大玉トマト4	高冷地野菜2	とうがらし2	にんにく5	ミニトマト4	新規就農1	
果樹	9	りんご2	もも4	ぶどう3				
花き	2	りんどう2						

#### 4 青森県認証GAP取得推進事業（国庫：令和元年度）

##### （1）趣 旨

農業者自らが「食品の安全」「環境の改善」「労働の安全」等の視点から農業生産活動を行う上で最低限守るべきルールを定め、遵守することで、農作業に潜む様々なリスクを低減できるGAPの取組を推進する。

##### （2）事業内容

国際水準の認証GAP取得のために要する経費を助成

〔 審査費用（登録費用、認証発行手数料等を含む）、審査員旅費、設備改修資材導入費、分析費（残留農薬、水質、土壌等）、ICTサービス利用料、研修指導費用、講師旅費等 〕

##### （3）令和元年度実績

事業主体	GAP種類	品 目	事業費	助成額
津軽みらい農業協同組合	グローバルGAP (団体)	りんご、水稲、もも	1,091,154円	1,091,154円

#### 5 あおもり型稲わら有効利用促進事業（県単：令和元年度～令和3年度）

##### （1）趣 旨

稲わら収集事業者の育成確保に加え、収集作業の効率化と高品質な稲わらロールづくりに向けたモデル実証、広域流通に向けた検討を行うとともに、焼却防止や有効利用への啓発・指導活動、マッチングの支援を行い、商品としての稲わらの循環を推進する。

##### （2）令和元年度実績

時期	名 称	場 所	内 容
9月25日	稲わら有効利用の促進及び焼却防止対策連絡会議	つがる弘前農業協同組合 東部ライスセンター	稲わらの有効利用の促進及び焼却防止に係る県民局行動計画について検討
	稲わら焼却防止・有効利用キャラバン	つがる弘前農業協同組合 東部ライスセンター、 管内全域	生産者代表の「わら焼きゼロ」宣言の後、広報車巡回による稲わらの有効利用と焼却防止の呼びかけとチラシの配布
10月9日 ～28日	広報車巡回	管内全域	広報車で巡回し、稲わら有効利用と焼却防止を啓発

##### （3）令和2年度計画

- ・稲わらの有効利用促進及び焼却防止対策連絡会議の開催（9月）
- ・稲わら焼却防止・有効利用キャラバンの開催（9月）
- ・広報しながら巡回し、稲わらの有効活用と焼却防止のチラシ配布による指導（9～10月）

## 6 鳥獣被害防止総合対策事業（国庫：平成20～令和2年度）

### (1) 趣 旨

鳥獣被害防止特措法による被害防止計画に基づく取組を総合的に支援する。

### (2) 事業内容

事業区分	補助率	事業主体	内 容
推進事業	定額、 国 1/2以内	地域協議会等	推進体制の整備（会議）、個体数調整（研修会、生息状況調査、捕獲活動狩）、被害防除（追い払い、技術実証、被害状況調査）及び生育環境管理（緩衝帯の設置）
整備事業	定額、 国 1/2以内	地域協議会等	鳥獣被害防止施設整備（進入防止柵の設置）、処理加工施設整備

### (3) 令和元年度実績

(単位：円)

事業主体	区分	事業内容	事業費	助成額
弘前市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害防止技術実証、被害調査等	3,052,350	2,346,000
	整備事業	侵入防止用電気柵の設置	3,141,990	3,141,000
	小 計		6,194,340	5,487,000
平川市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害調査等	3,995,000	3,925,000
計			7,024,316	6,385,000

### (4) 令和2年度計画

(単位：円)

事業主体	区分	事業内容	事業費	助成額
弘前市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害防止技術実証、被害調査等	5,066,800	3,898,000
	整備事業	侵入防止用電気柵の設置	2,979,200	2,979,000
	小 計		8,046,000	6,800,000
平川市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害調査等	3,915,000	3,024,000
計			11,961,000	9,824,000

## 7 環境保全型農業直接支払交付金（国庫：令和2～6年度）

### （1）趣 旨

「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う。

### （2）事業内容等

#### ア 事業実施主体

複数の農業者等によって構成される任意組織、一定の条件を満たす農業者（個人・法人）

#### イ 対象活動

化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と合わせて行う以下の取組。

カバークロープ、有機農業、地域特認取組（IPM＋畦畔除草・秋耕）

#### ウ 支援額

14,000円～4,000円/10a（※対象取組により単価が異なる）

#### エ 交付金負担割合

国：1/2、県：1/4、市町村：1/4

### （3）令和元年度実績

（単位：人、a）

市町村	営農活動	取組農家数	交付対象面積	対 象 作 物
弘 前 市	有機農業	4※	392	水稲、野菜類、りんご、ブルーベリー
	I P M（りんご）	14	4,351	りんご
	カバークロープ	1	2,039	そば
	小計	16※	6,782	
藤 崎 町	有機農業	2	868	水稲、大豆、りんご、ネクタリン
	I P M（りんご）	5	656	りんご
	I P M（水稲）	59	21,270	水稲
	小計	66	22,794	
大 鱈 町	有機農業	1	25	水稲
田舎館村	I P M（水稲）	13	4,873	水稲
計		96	34,474	

※ 有機農業4名中3名がIPMと重複して取り組んでいるため、計は16名

### （4）令和2年度実施予定市町村

弘前市、藤崎町、大鱈町、田舎館村

## V 担い手の育成確保対策

### 1 若手農業トプランナー強化支援事業（国庫：平成31～令和2年度）

#### (1) 趣 旨

柔軟な発想と大胆な行動力、経理会計力やマーケティング力を持って、本県農業の新たなステージを切り開き、果敢に農業にチャレンジする「若手農業トプランナー」を育成する。また、修了塾生の資質向上と取組強化を支援する。

#### (2) 令和元年度塾生（12期生・中南管内）

##### ア チャレンジコース

市町村	氏名	主なチャレンジプランへの取組
黒石市	渡辺 優希	農園ロゴの商標登録、ブルーベリー、カシスの販路拡大に向けた営業
平川市	對馬 努	りんご栽培技術習得及び生産出荷、りんごジュースの試作
藤崎町	天内 元三	新加工品の開発、加工品を組み合わせた直売等の販路拡大
大鰐町	下山 雅弘	りんご園地新植準備、6次産業化による経営強化

##### イ レベルアップコース（修了塾生の資質向上と取組強化を支援するコース）

市町村	氏名	希望する研修内容
弘前市	工藤 昌弘	商談会への参加、人材育成
弘前市	外崎 裕一	事業承継方法、通年雇用や生産と加工の両立可能な経営方法
弘前市	三上 裕孝 三上 知子	異業種交流や情報交換、加工品製造販売の知識習得 エコファーマーの認証や資格取得に向けた研修

#### (3) 令和元年度塾生の活動状況

##### ア 経営セミナー等への参加

区 分	時期	内 容
特別講演会 (第1回セミナー)	6月	経営について知っておかなければならない原理原則 合同会社ひろさきマーケット 代表社員 高橋 信勝 氏
第2回セミナー	7月	体験型経営術習得研修
第3回セミナー	1月	“採算の目”養成研修
第4回セミナー	2月	農林水産・食品産業と知的財産権の深い関わり バイヤー目線から見た取り扱い商品とは 食材の宝庫「青森」に魅せられた料理人の挑戦
県内優良事例視察研修	8月	株式会社RED APPLE(弘前市)代表取締役 赤石淳一氏 有限会社白神アグリサービス(鱒ヶ沢町)代表取締役 木村農也氏

##### イ アグリフードEXPOへの参加（チャレンジコース）

天内 元三氏（8月、東京）

##### ウ 県外現地研修等（チャレンジコース）

研修者	場 所	時期	内 容
渡辺 優希	神奈川県	2月	ブルーベリーとカシスの高付加価値化、販路開拓
下山 雅弘	群馬県、長野県	10月	観光農園・農家民泊の取組・加工品開発

## エ ネットワークを活かした活動（コース共通）

研修者	場 所	時期	内 容
渡辺 優希 下山 雅弘	青森市	8月 3月	あおもりマルシェへの「お試しブース」出展 「あおもりリーダーネットワーク交流会」への参加

### （４）令和２年度塾生候補（中南管内）

令和２年度のトップランナー塾は、新型コロナウイルス対策のため開講を見合わせたが、塾への参加希望者を対象として、新型コロナウイルスの状況等を見ながら、研修等を可能な範囲で実施する。

塾への参加希望者（中南管内、令和２年度）

市町村	氏 名	チャレンジプランの内容
弘 前 市	對馬 絵理	りんごと桃の販路拡大、経営規模拡大、6次産業化
	森山 太一郎	ぶどうといちじくのハウス栽培、ネット販売等の直接販売の強化
黒 石 市	工藤 純哉	にんにく・米の販路拡大と生産技術向上、ネット等通販拡大
	佐藤 武寿	りんごの販路拡大、周年雇用体制に向けた野菜栽培への取組

## ２ 農業経営改善計画の認定状況

### （１）趣 旨

農業者が「農業経営基盤強化促進法」に規定する農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づ、経営の改善を進めようとする計画を市町村等が認定し、認定を受けた農業者に対して重点的に支援を行う。

### （２）令和元年度の認定状況（令和２年３月末現在）

市町村	農業経営改善計画 認定数				当該年度中に 終了した農業 経営改善計画 数	当該年度中に 迎える農業 経営改善計画 数	うち 再認定
	(実数)	うち 法人	うち 共同申請	うち当該 年度中に 新規認定			
弘 前 市	1,013	56	10	49	178	109	
黒 石 市	299	18	2	5	62	34	
平 川 市	372	13	5	6	40	26	
藤 崎 町	227	11	5	3	51	48	
大 鰐 町	125	4	2	3	32	28	
田舎館村	115	11	0	9	22	21	
西目屋村	31	2	0	1	2	1	
計	2,182	115	24	76	387	267	

### 3 農業経営士の認定

#### (1) 趣 旨

優れた農業経営を実践し、地域農業や農村生活のリーダーとして指導的役割を果たしている農業者を認定し、その自主的活動を促進する。

#### (2) 役 割

- ア 優れた農業、豊かな農村生活に関する実証とその成果の普及
- イ 地域農業の担い手育成に関する助言指導
- ウ 農村青少年や非農家からの新規就農者の受入れと技術習得の指導活動
- エ 地域農業や農村生活のリーダー活動の促進
- オ 青年農業士との連携活動

#### (3) 令和元年度の認定者と認定期間満了者

認 定 者			認定期間満了者		
市町村	氏 名	経 営 作 目	市町村	氏 名	経 営 作 目
弘 前 市	三上 優	水稲	弘 前 市	清野 優美子	りんご
			黒 石 市	佐山 孝文	水稲

### 4 青年農業士の認定

#### (1) 趣 旨

自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を認定し、自信と目標を与えて資質向上と自主的な組織活動や連帯感の高揚を図る。

#### (2) 役 割

- ア 農業に関する研修と実践
- イ 地域農業におけるリーダー的活動
- ウ 農村青少年クラブ等農村青少年集団の指導者としての活動
- エ 地域農業、農村を振興する活動への参加及び協力
- オ 農業経営士との連携活動

#### (3) 令和元年度の認定者と認定期間満了者

認 定 者			認定期間満了者		
市町村	氏 名	経 営 作 目	市町村	氏 名	経 営 作 目
弘 前 市	溝江 翼	りんご	弘 前 市	林崎 孝人	りんご
黒 石 市	工藤 大輔	水稲、りんご	平 川 市	外川 精彦	りんご
平 川 市	工藤 秀平	りんご、キク、野菜	大 鰐 町	山崎 光司	水稲
藤 崎 町	古川 健也	花き	藤 崎 町	對馬 伸吾	りんご
藤 崎 町	石澤 光	水稲、りんご、にんにく			

## 5 青森県地域貢献型地域経営拠点づくり事業（国庫：令和元～2年度）

### (1) 趣 旨

農山漁村における青森県型地域共生社会の実現に向け、地域自ら「地域経営」の核となる組織・人材を育成し、地域への貢献活動を広く波及させるなどの地域マネジメントの取組を支援する。

また、地域経営体自らが新規就農支援や生活支援サービス等で地域の核となり地域をけん引できるよう、経営力強化等に向けた支援を行う。

### (2) 事業内容

事業区分	事業主体	取組の項目	補助率
地域貢献型マネジメント定着事業	市町村担い手育成総合支援協議会等	地域における連携・協働の場づくりや、担い手の育成などに向けて地域自らが提案する取組の支援	定額（上限2,000千円）
地域貢献型経営体レベルアップ推進事業	地域経営体等	地域経営体が地域貢献や経営力強化に取り組むときに必要となるソフト・ハードの支援	<b>【ソフト事業】</b> 通常分 定額（上限1,000千円） 特認分 定額（上限2,000千円）  <b>【ハード事業】</b> 通常分 1/2（上限1,500千円） 特認分 1/2（上限2,500千円）

### (3) 令和元年度実績

#### ア 地域貢献型マネジメント定着事業

(単位：千円)

市町村	取組主体	事業費 (補助額)	取組内容
弘前市	弘前市担い手育成総合支援協議会	31 (31)	ファシリテーターを招き、地域経営体、若手農業者と農産物の販売強化や地域共生社会実現に向けた体制づくりを検討
黒石市	黒石市担い手育成総合支援協議会	1,905 (1,905)	夕学講座の開催 都市部との交流人口増加によるコミュニティの維持 ムツニシキ等の地域資源活用
平川市	平川市担い手育成総合支援協議会	240 (240)	税理士による青色申告講習会開催 各水稻生産組織ごとの課題の洗い出しと解決に向けた検討会の開催
西目屋村	西目屋村担い手育成総合支援協議会	2,000 (2,000)	集落営農組織の収益安定化に向けた排水性向上試験 村内集落営農組織の統合
田舎館村	田舎館村担い手育成総合支援協議会	479 (479)	ファシリテーターを招き、地域経営体と関係機関による意見交換を実施 農作物生産効率化に向けた視察研修と販路拡大支援 村内若手農業者交流会と学習会の開催

イ 地域貢献型経営体レベルアップ推進事業

(単位：千円)

市町村	取組主体	事業費 (補助額)	取組内容
弘前市	(同)パープルウインドウ	1,120 (1,000)	先進的農家視察 首都圏商談会への参加等による若手社員の育成
黒石市	(株)ツガルサイコー	1,937 (1,032)	石抜き機、製粉機導入 先進地でのそば取組視察 試食会やそばの花を活用した観光客等への情報発信
田舎館村	(農)アグリ田舎館	3,244 (1,551)	ハイクリブームスプレヤーの効率的な活用方法の視察と結果の村内への発信 防除作業効率化に向けたハイクリブームスプレヤーの導入

(4) 令和2年度計画

ア 地域貢献型マネジメント定着事業

(単位：千円)

市町村	取組主体	事業費 (補助額)	取組内容
弘前市	ひろさき農業総合支援協議会	744 (744)	ファシリテーターを招き、地域経営体と地域共生社会の実現に向けた体制づくりを検討
黒石市	担い手育成総合支援協議会	2,000 (2,000)	夕学講座の開催 都市部との交流人口増加によるコミュニティの維持 ムツニシキ等の地域資源活用
平川市	担い手育成総合支援協議会	300 (300)	農業収支決算書作成講習会による担い手の経営力向上 各水稻生産組合の課題洗い出し
西目屋村	担い手育成総合支援協議会	1,724 (1,724)	集落営農組織の収益安定化に向けた排水性向上試験 (農)にしめやの運営体制整備に向けた研修会開催 農作物生産の効率化に向けた視察研修実施
田舎館村	担い手育成総合支援協議会	201 (201)	地域共生社会実現に向けた検討会 地場製品の販路拡大支援

イ 地域貢献型経営体レベルアップ推進事業

(単位：千円)

市町村	取組主体	事業費 (補助額)	取組内容
弘前市	楽しいね!!東目屋実行委員会	1,522 (1,522)	地域を売り込む包装資材の試作 オンライン販売会
平川市	(株)アップルギフトーズ	2,241 (1,877)	ブランド戦略確立、スタッフ教育用農作業動画の作成 開葯器導入による花粉の安定供給
西目屋村	(農)にしめや	4,586 (2,169)	大豆の品質向上に向けたブームスプレヤーの導入 目屋豆腐づくり体験を通じた食育
田舎館村	(株)ライスファクトリー	7,657 (4,251)	大型精米機の導入による経営力の強化と障がいを持つ子供の親の雇用環境改善 自社米の知名度アップによる販路開拓

## 6 新規就農促進事業

### (1) 趣 旨

農業に魅力を感じ、意欲を持って就農する青年等を農業の担い手として確保・育成するため、Uターン者や新規参入者など、新規に就農を希望する青年等に対し、本県の農業・就農情報の提供や就農に関わる相談、実践的な研修等を実施する。

### (2) 事業主体

県、営農大学校、(公社) あおもり農林業支援センター

### (3) 事業内容

事業名	事業主体	内 容
農ある未来応援事業 (県単：H26～R5)	県	県内外における新規就農相談の実施や各種メディアを活用したPR活動
青年等就農アシスト事業 (県単：H26～R5)	(公社)あおもり農林業支援センター	就農支援活動、求人・求職情報提供活動、就農啓発活動
未来の農業を支える人材確保推進事業 (国庫・県単：R2～3)	県	農業法人等合同説明会等による、若者と農業法人等とのマッチング、営大オープンキャンパスでの保護者説明会、農業まると出前講座の開催
就農準備資金償還免除事業(補助) (県単：H18～R4)	(公社)あおもり農林業支援センター	平成11年度から16年度までの当該資金借入金について、一定要件を満たす者について、その償還を免除

## 7 青年等就農資金(平成26年度～)

### (1) 趣 旨

新規就農希望者の円滑な就農を支援するための無利子の貸付

### (2) 貸付機関

(株)日本政策金融公庫

### (3) 事業内容

農業経営を開始する際に必要な機械、施設の購入等の費用の貸付け  
(賃借料等の一括払い、ハウス等施設設置費、機械購入費、家畜購入費等)

## 8 農の雇用事業(国庫：平成27年度～)

### (1) 趣 旨

雇用形態での農業技術等習得のための実践的研修に対する助成

### (2) 事業実施主体

(一社)全国農業会議所

### (3) 事業内容

農業法人等が新規就農者、又は新たな農業法人の設立による独立を目指す者を新たに雇用し、就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修等に対して支援する。

助成内容：新規就農者に対する研修費、指導者研修費、語学研修費

助成額：研修生1人当たり年間最大120万円

9 農業次世代人材投資事業（国庫：平成29～令和3年度）

(1) 趣 旨

就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するための資金を交付することにより、農政新時代に必要な人材力の強化を図る。

(2) 事業実施主体

県、市町村、(公社) あおもり農林業支援センター

(3) 事業内容

区 分	内 容
準 備 型	農業経営者育成教育機関、県が認める先進農家・先進農業法人等で研修を受ける者（就農予定時の年齢45歳未満）に、研修期間中（2年以内）年間150万円を交付
経営開始型	市町村の人・農地プランに位置づけられており、就農時の年齢が原則50歳未満の独立・自営就農者に、最長5年間、1年当たり最大150万円を交付

(4) 令和元年度実績（経営開始型）

(単位：人、円)

市町村名	交付対象者数	農業次世代人材投資事業（経営開始型） (A)	農業人材力強化総合支援事業 市町村推進費 (B)	合 計 (A+B)
弘 前 市	115	144,319,259	496,000	144,815,259
黒 石 市	27	38,209,489	695,000	38,904,489
平 川 市	17	21,522,045	257,000	21,779,045
西目屋村	2	2,250,000	0	2,250,000
藤 崎 町	17	23,502,271	257,000	23,759,271
大 鰐 町	19	24,506,315	208,000	24,714,315
田舎館村	7	10,500,000	0	10,500,000
計	204	264,809,379	1,913,000	266,722,379

## 10 フレッシュファーマーズ育成定着支援事業（国庫：平成28～令和3年度）

### （1）趣 旨

意欲ある多様な人材を地域農業の担い手として育成するため、就農初期、就農定着期などの新規就農者及び若手農業者等の発展ステージに応じた効果的かつ総合的なサポート体制の強化を図り、関係機関・団体と連携しながら一体的な支援活動を行う。

### （2）事業実施主体

県

### （3）事業内容

区 分	内 容
資質向上支援活動	新規就農者や農業青年クラブ員等に対し、農業技術や経営の発展段階等に応じた各種研修会や現地指導、自主課題解決活動に対する指導を実施
農業青年ネットワーク拡大支援活動	新規就農者同士のネットワーク構築及び拡大を支援するとともに、就農後の悩みを個別相談会等により解決
農業青年リーダー育成活動	農業青年クラブを対象に、専門的な技術・経営研修の実施や消費者交流会、県内外におけるクラブ間交流等によりクラブ活動の活性化を図るとともに、地域農業の振興をリードできる農業者（牽引力のあるリーダー）を育成（構造政策課で実施）

### （4）令和元年度実績

区 分	時期等	内 容
資質向上支援活動	R1年6月 ～R2年2月	ほ場視察研修、りんご剪定研修、冬期農業基礎講座
農業青年ネットワーク拡大支援活動	R1年7月 ～R2年2月	東北農村青年会議青森大会運営指導、新規就農者情報交流会

### （5）令和2年度計画

区 分	時期等	内 容
資質向上支援活動	R2年7月 ～R3年1月	ほ場視察研修、りんご剪定研修、冬期農業基礎講座
農業青年ネットワーク拡大支援活動	R1年7月 ～R2年2月	青森県農業青年交流大会運営指導、新規就農者情報交流会

## 11 農業女子確保育成事業（国庫：平成30～令和元年度）

### （1）趣 旨

若手女性農業者の人財を確保・育成していくため、女性の就農しやすい環境づくりと、女性農業者のスキルアップ支援を行う。

### （2）令和元年度実績

事業区分	時期等	内 容
スキルアップ研修会の開催	令和元年 8月6日  (弘前市)	「農業技術・経営管理知識の習得のための研修会」の開催 〈講話とほ場見学〉 高品質トマトの生産と健康な土づくりについて 川村 公夫 氏（農業経営士） 川村 嘉奈子氏（ViC・ウーマン）
女性の就農しやすい環境づくりに向けた啓発	5～7月	〈配布冊子〉 「就農環境向上のために ～職場環境整備と家族経営協定～」 (7回、300部)

## VI 構造政策の推進

### 1 人・農地問題解決加速化支援事業（国庫：平成26年度～）

#### （1）趣 旨

地域の中心となる経営体の確保や地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組を支援することにより、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する「人・農地プランの実質化」に向けた取組を推進する。

#### （2）事業内容

区 分	事 業 内 容	事業主体	補助率
人・農地プランの見直し支援	集落・地域の話し合いにより、地域の中心となる経営体や今後の地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」を作成及び更新するための取組を支援。	市町村	定額

#### （3）令和元年度実績

市町村	実質化した人・農地プランの区域数			実質化に向け取組を実施中の区域数	人・農地プランの区域数 (合計)
	既存プランのうち既に実質化	取組により新たに実質化	計		
弘前市	0	0	0	10	10
黒石市	0	7	7	0	7
平川市	0	8	8	8	16
西目屋村	0	9	9	0	9
藤崎町	0	0	0	3	3
大鰐町	0	0	0	5	5
田舎館村	0	2	2	0	2
計	0	26	26	26	52

## 2 機構集積協力金交付事業（国庫：平成26年度～）

### （1）趣 旨

地域農業の競争力強化に不可欠な力強い農業構造と生産コストの削減を実現するため、農地中間管理機構に農地を貸付けした地域及び農業者等に対して機構集積協力金を交付し、担い手への農地の集積・集約化を促進する。

### （2）事業内容

区 分	事 業 内 容	補助率
地域集積協力金	「地域」内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対し、農地の貸付面積の割合に応じて交付。 2割超4割以下：10,000円/10a 4割超7割以下：16,000円/10a 7割超：22,000円/10a	10/10
経営転換協力金	離農者等が農地中間管理機構に対し農地を10年以上貸付け、かつ、機構から受け手に当該農地の一部が貸付けられた場合に交付。 交付要件を満たす農地の合計×1.5万円/10a (上限50万円/戸)	
推進事業費	市町村が実施する上記の協力金の交付に要する経費を補助。	

※ 交付単価は目安額で、担い手への新規集積農地面積が確定する1月頃、国からの配分額と事業量から単価を決定

### （3）交付要件

農地の所有者が農地中間管理機構に交付対象農地を10年以上貸付けること。  
(経営転換協力金、耕作者集積協力金)

### （4）令和元年度実績

市町村	地域集積協力金	経営転換協力金	推進事業	計
弘前市	0	5,646,500	0	5,646,500
黒石市	0	2,935,500	0	2,935,500
平川市	0	570,000	100,000	670,000
西目屋村	0	0	0	0
藤崎町	0	1,225,500	0	1,225,500
大鰐町	0	271,500	0	271,500
田舎館村	0	1,296,000	0	1,296,000
計	0	11,945,000	100,000	12,045,000

## VII 食育の推進

### 1 あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業（国庫：平成30～令和2年度）

#### (1) 趣 旨

第3次青森県食育推進計画（平成28年度～令和2年度）の目標である「健康で活力に満ちた『くらし』の実現」に向け、食育県民運動の一層の充実を図る。

#### (2) 令和元年度実績

ア 中南地域食育ネットワーク協議会研修会の開催（令和元年12月2日）

- ・東北女子大学家政部今村准教授による食育についての講義
- ・地域の食育の取組、県の取組について紹介

イ 管内7市町村の食育推進計画の策定及び推進に係る支援（随時）

ウ 「中南地域食育実践向上事業」により、Green Note藤田厚子氏に委託して生産現場見学や調理体験等を実施。

#### (3) 令和2年度計画

時 期	内 容
第2～3 四半期	「中南地域食育実践向上事業」の業務委託による実施
第3～4 四半期	中南地域食育ネットワーク協議会への食育推進に係る情報提供
随時	市町村の食育推進計画の策定と推進にかかる支援

## VIII 農福連携関係

### 1 農福連携の推進体制強化事業（国庫：平成30～31年度）

#### (1) 趣 旨

農業分野における障がい者就労の拡大と持続に向け、求人・求職情報を共有する仕組みづくりと、障がい者の働きやすい環境づくりを推進する。

#### (2) 令和元年度実績

ア 求人・求職の情報収集

- ・農協による組合員82名の意向調査では、障がい者への作業は、「依頼したい」が4名、「検討したい」が21名、「依頼を考えていない」が57名。
- ・福祉事業所による5事業所への意向調査では、作業依頼への対応については、「可能」が1件、「検討したい」が1件、「不可能等」が3件。
- ・業務委託内で収集した情報によるマッチングはなし。

イ 中南地域農福連携推進連絡会議（令和2年1月24日、弘前工業研究所）

- ・農業者、福祉事業所、農業協同組合、関係機関36名を参集。
- ・県の取組報告、各市町村の取組状況の紹介で情報共有後、意見交換。

ウ 障がい者の就労環境の向上のためのレベルアップ研修会

（令和元年9月5日、弘果りんご園(株)）

- ・弘果りんご園株式会社の葛西剛氏を講師に、福祉事業所職員のりんご栽培技術の習得（葉摘みと収穫）と農業者が障がい者に対する理解を深めることを目的として開催。
- ・福祉事業所職員の農作業実習と障がい者の農作業実施状況の見学を行い、障がい者がりんご作業を行う上での配慮等について情報共有。

## 2 地域がつながる農福連携促進事業（国庫：令和2～3年度）

### （1）趣 旨

農業分野における障がい者の就労機会の拡大と取組定着に向け、農業側、福祉側双方における農業ジョブトレーナーの育成や、地域段階におけるワンストップ窓口の構築など農福連携の取組を促進する。

### （2）令和2年度計画

#### ア 障がい者の農業実習による農作業能力の向上（7～1月）

- ・青天農場を活用した福祉事業所農作業ユニットの実習支援（農業経営体に委託）

#### イ 地域におけるネットワーク活動（4～3月）

- ・地域段階におけるワンストップ窓口の構築と農業求人データの充実
- ・農業法人への就労促進に向けた福祉事業所等と農業法人との交流会

## IX 畜産振興対策の推進

県が策定した「青森県酪農・肉用牛生産近代化計画」等の畜産振興に係る諸計画のほか、家畜伝染病の防疫マニュアルや食品安全関連法、「青森県食の安全・安心対策総合指針」等との調整を図りながら、以下の重点推進事項に沿い、各種事業を実施する。

- ① 県産畜産物のブランド確立に向けた生産の推進
- ② 安全・安心な畜産物の生産と供給
- ③ 家畜排せつ物の利用促進による資源循環型農業の推進
- ④ 家畜の生産基盤の強化と収益性の向上
- ⑤ 高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫・豚熱等の家畜伝染病防疫対策の推進
- ⑥ 地域飼料資源の活用による自給飼料の安定確保

【参考】主要家畜飼養戸数・頭羽数（令和2年2月1日現在）

（単位：戸・頭・羽）

市町村	乳用牛(種雄牛除く)				肉用牛			豚			馬		めん羊		鶏
	戸数	頭数			戸数	頭数計	繁殖雌	戸数	頭数計	繁殖雌 12か月 齢以上	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数
		計	雌2歳 以上	未 満											
弘前市	3	151	117	34	5	29	14	3	7,171	555	5	23			1
黒石市					1	20	14						2	11	2
平川市					2	261	96								1
藤崎町								2	2,874	435					1
大鰐町								1	11		1	1			1
西目屋村															
田舎館村											1	1			
計	3	151	117	34	8	310	124	6	10,056	990	7	25	2	11	6

※「鶏」は、飼養1,000羽以上の多羽数養鶏経営

### 1 あおもり和牛能力向上推進事業

#### (1) 趣旨

管内の肉用牛・繁殖肥育一貫経営の生産者のもとで、計画的な交配や現場後代検定等を実施し、本県の黒毛和種の改良と増殖を図る。

#### (2) 令和元年度

区分	内容	頭数	金額
フィールド検定用 計画交配	検定用子牛を生産するため、直接検定で選抜された種雄候補牛等を交配する。	9頭	207,000円
フィールド検定子牛 生産育成	前年度の交配による検定用子牛の生産、育成をする。	3頭	126,000円
フィールド検定子牛 親子判定検査	生産・育成された検定用子牛について、親子判定検査を実施する。	3頭	29,400円
フィールド検定	生産・育成された検定用子牛を肥育する。	3頭	219,000円
計		18頭	581,400円

## 2 畜産環境保全対策

畜産環境保全に関する調査・指導を行うとともに、家畜排せつ物処理の適正化及び耕畜連携による堆肥利用の推進を図る。

### (1) 家畜排せつ物処理施設の状況（令和元年度）

(単位：戸)

区分	調査対象 総数	主な施設利用経営体数										左の施設を利用しない経営体数	
		利用経営体数		天日乾燥処理施設	火力乾燥処理施設	堆積発酵処理施設	強制発酵処理施設	焼却処理施設	液肥処理施設	浄化処理施設	その他	野積み	素掘り
		実数	延数										
豚	5	5	9			3	2		2	2			
採卵鶏	4	4	4			2	2						
ブロイラー	1	1	1			1							
乳用牛	2	2	2			2							
肉用牛	3	3	4			3				1			
その他													
計	15	15	20			11	4		2	3			

### (2) 飼養規模別苦情発生件数（令和元年度：R1. 7. 1～R2. 6. 30）

苦情の発生なし

## 3 特定家畜伝染病防疫対策

高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、口蹄疫等に係る情報共有と防疫体制の整備を図り、管内における特定家畜伝染病発生時の防疫作業を円滑に進めるため、特定家畜伝染病情報連絡会議や勉強会等を開催する。

### (1) 令和元年度実績

会議等	期日	場所
中南地域重要家畜伝染病情報連絡会議	4月25日	青森県産業技術センター 弘前工業研究所
高病原性鳥インフルエンザ等に係る防疫拠点ごとの勉強会	現地対策本部	県弘前合同庁舎
	焼却・埋却場	
	消毒ポイント	
	集合施設・現場事務所	
高病原性鳥インフルエンザ等発生時の埋却業務に関する研修会	10月2日	弘前市大森埋却予定地
中南及び西北地域高病原性鳥インフルエンザ等防疫机上演習	11月19日	つがる市生涯学習センター「松の館」

### (2) 令和2年度計画

特定家畜伝染病情報連絡会議、特定家畜伝染病に係る防疫拠点ごとの勉強会、中南及び西北地域特定家畜伝染病防疫机上演習の開催。

#### 4 蜜蜂の転飼許可事業・転飼調整指導推進事業

蜂群を適正に配置し、養蜂業者の経営安定を図るため、転飼調整会議を開催するとともに、配置に係る指導を実施した。

会 議 等	期 日	場 所
令和元年度中南地方蜜蜂配置調整会議	令和2年1月16日	県弘前合同庁舎

### X 表彰関係（令和元年度）

#### 1 青森県攻めの農林水産業賞（主催：青森県農林水産部）

受賞者名	タムラファーム株式会社 代表取締役 田村 昌司（弘前市）
部門・種類	収益力強化部門：大賞
受賞内容	おいしいりんご生産を基礎として加工部門の強化と独自の販路開拓により6次産業化を推進し、販売額を増大させた。 また、自社ブランドのシードルが国際コンクールで最高賞を獲得し、「シードルの街・弘前」の知名度の向上に寄与するなど、地域農業の活性化に貢献したことが評価された。

#### 2 第21回全国果樹技術・経営コンクール（主催：全国農業協同組合中央会 他4団体）

受賞者名	もりやま園株式会社 代表取締役 森山 聡彦（弘前市）
部門・種類	農林水産大臣賞
受賞内容	独自に開発した果樹園専用生産管理アプリケーションを活用し、年間作業時間を県平均より4割削減した。 また、未利用資源であった摘果りんごを原料とした「テキカカシードル」の開発、剪定枝を菌床に活用したキクラゲ生産などに取り組み、6次産業化によって安定した周年雇用を実現したことが評価された。

ウ り ん ご 農 産 課

# I りんご等果樹の生産振興

## 1 重点推進事項

### [りんご]

- (1) 青森りんご良食味安定生産推進運動の展開  
【りんご黒星病発生防止総合対策推進事業（令和元年度～2年度）】  
【青森りんご良食味安定生産推進事業（令和2年度～4年度）】
- (2) 生産効率の高い栽培技術の推進  
【青森りんご生産効率化推進事業（令和2年度～3年度）】
- (3) 気象災害対策及び鳥獣害対策の推進
- (4) マーケットインの視点に立った果樹経営の推進
- (5) 輸出相手国のニーズに対応したりんごの安定供給体制づくりの推進
- (6) 人と環境にやさしいりんご生産の推進
- (7) 果樹共済及び農業経営収入保険の加入推進

### [特産果樹]

- (1) おうとう「ジュノハート」の大玉・高品質生産によるブランド化の推進  
【おうとう「ジュノハート」ブランド化戦略推進事業（令和元年度～2年度）】
- (2) 高品質果実の安定生産の推進

## 2 強い農業づくり交付金事業（国庫：平成30年度）

### (1) 趣 旨

集出荷貯蔵施設や農産物処理加工施設などの共同利用施設の整備を行い、産地競争力強化に向けた生産供給体制の確立を図る。

### (2) 事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
市町村、農協、営農集団等	共同利用施設整備（集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、農産物被害防止施設等）	国1/2以内

### (3) 令和元年度実績（平成30年度繰越）

市町村名	地区名	事業実施主体名	受益戸数(戸)	受益面積(ha)	事業内容	事業費(円)	負担区分(円)			
							国	県	市町村	その他
弘前市	弘前市(五代地区)	株式会社青研	330	600	農産物処理加工施設 建屋 延べ面積 1,340.86㎡ ジュース製造ライン一式 年間処理量 3,200t	385,884,000	165,500,000	0	0	220,384,000

## 3 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業（産地基幹施設等支援タイプ）

（国庫：令和元年度～）

### (1) 趣 旨

産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる集出荷貯蔵施設や農産物処理加工施設などの産地の基幹施設の整備を行い、産地の収益力強化を図る。

(2) 事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
市町村、農業者の組織する団体（農協、農事組合法人、農地所有適格法人等）等	産地基幹施設整備（集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、農産物被害防止施設等）	国1/2以内

(3) 令和元年度事業実績

市町村名	地区名	事業実施主体名	受益戸数(戸)	受益面積(ha)	事業内容	事業費(円)	負担区分(円)			
							国	県	市町村	その他
弘前市	弘前市(相馬地区)	相馬村農業協同組合	456	820	農産物集出荷貯蔵施設(りんご選果施設) 選果機一式 選果機(2条合流型3基)、エアードスター、自動箱詰装置、カンシーラー、製品用ロボットパレタイザー他 ハイマストフォークリフト(2台)	975,198,960	451,481,000	0	0	523,717,960

(4) 令和2年度事業計画

なし

4 果樹経営支援対策事業（国庫：令和2～6年度）

(1) 趣旨

産地自らが目指すべき具体的な姿とそれを実現するための戦略を明確にした果樹産地構造改革計画に基づき構造改革に積極的に取り組む産地・担い手を支援することにより、果樹産地の構造改革の加速化を図る。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体

果樹産地構造改革計画に位置づけられた担い手

イ 事業内容

- (ア) 優良品目・品種への転換等（改植、新植、移動改植）
- (イ) 小規模土地基盤整備（園内道整備、傾斜の緩和、土壌土層改良、排水路の整備）
- (ウ) 用水・かん水施設設置
- (エ) 放任園発生防止対策
- (オ) 特認事業（防霜ファン、防風網）

ウ 補助率・助成額

- (ア) 優良品目・品種への転換

栽培方法・品目	植栽密度の下限	改植	新植
りんご普通樹	18本	定額17万円/10 a	定額17万円/10 a
主要落葉果樹	※	〃	〃
りんごわい化	62本	定額33万円/10 a	定額32万円/10 a
りんご高密度植低樹高	概ね165本	定額53万円/10 a	定額52万円/10 a
りんご超高密植	概ね250本	定額73万円/10 a	定額71万円/10 a
その他の果樹の改植	—	定率1/2以内	定率1/2以内

※主要落葉果樹の植栽密度下限は、ぶどう12本、日本なし40本、もも18本、かき30本

(イ) その他

事業メニュー		補助率・助成額（10aあたり）
小規模園地 整備	園内道整備	補助率 1 / 2 以内
	傾斜の緩和	
	土壌土層改良	
	排水路の整備	
用水・かん水施設設置		補助率 1 / 2 以内
放任園発生 防止対策	りんご	定額 8 万円/10a（消費税込み）
	上記以外	補助率 1 / 2 以内
特認事業	防霜ファン	補助率 1 / 2 以内
	防風網	補助率 1 / 2 以内

5 果樹未収益期間支援事業（国庫：令和2～6年度）

(1) 趣旨

果樹経営支援対策事業により、優良な品目又は品種への改植を実施した場合に発生する未収益期間を支援。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体

果樹経営支援対策事業による改植又は新植への取組であって、かつ同一の改植計画（果樹経営支援対策整備事業実施計画）に記載された同一年度内に完了する改植又は新植の面積の合計が2a以上の取組。

イ 事業内容

定額22万円/10a（5.5万円/10a ×改植の翌年度から4年間、下限面積は2a）

6 産地パワーアップ事業（国庫：平成28～令和元年度）

(1) 趣旨

産地が創意工夫を生かし、地域の強みを生かしたイノベーションを促進することにより、農業の国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。

(2) 事業の概要

取組主体	事業内容		補助率
農業者、農業者の組織する団体、民間業者等	生産支援事業	農業機械等の導入やリース、生産資材の導入等	国1/2以内 又は定額
	効果増進事業	事業計画の策定、農業機械の導入実証	
	整備事業	集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設等	

(3) 令和元年度事業実績

なし

## 7 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策・生産基盤強化対策）

（国庫：令和2年度～）

### （1）趣 旨

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組や、園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組を総合的に支援する。

### （2）事業の概要

#### ア 取組主体

地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に参加する農業者、農業者団体（農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人、その他農業者が組織する団体）等

#### イ 支援対象となる事業内容

事業区分		事業内容	補助率
基金事業	収益性向上対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業機械等の導入及びリース導入、生産資材の導入等</li> <li>事業計画の策定及び農業機械の導入実証に要する経費等</li> </ul>	国1/2以内又は定額
	生産基盤強化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業用ハウス、果樹園、農業機械の再整備・改修</li> <li>生産装置の継承・強化に向けた取組</li> <li>生産技術の継承、普及に向けた取組</li> <li>全国的な土づくりの展開</li> </ul>	
整備事業	収益性向上対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>育苗施設、乾燥調整施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設、産地管理施設、用土等供給施設、農産物被害防止施設、農業廃棄物処理施設、生産技術高度化施設、種子種苗生産関連施設、有機物処理・利用施設</li> </ul>	
	生産基盤強化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業用ハウスの再整備・改修</li> <li>生産技術の継承・普及に向けた取組</li> </ul>	

### （3）令和2年度事業計画

なし

## 8 果樹放任園発生防止等対策事業（県単：平成28年度～令和2年度）

### （1）趣 旨

果樹の主要病害虫のまん延防止のため、感染源となる放任樹処理対策を実施するとともに、病害虫発生予察などによる防除対策の推進により、果樹園の生産力向上を図る。

### （2）事業の概要

事業種目		事業実施主体	事業内容	補助率等
放任樹処理対策		市町村	伐採、抜根、排根、整地、処分等	経費の1/2に相当する額又は10a当たり22,342円（伐採本数18本/10a未満の場合は、1本当たり1,241円）のいずれか低い額以内
放任園発生防止等対策指導	病害虫発生防止		対策本部の設置運営及び研修会等の開催	1/2以内
	放任園発生防止		発生状況調査、現地指導及び広報活動	

(3) 令和元年度事業実績

事業実施 主体名	放任樹処理対策					放任園発生防止等対策指導		
	伐採面積 (a)	伐採本数 (本)	事業費 (円)	負担区分 (円)		事業費 (円)	負担区分 (円)	
				県	市町村		県	市町村
弘前市	68.5	157	301,400	150,000	151,400	362,000	181,000	181,000
黒石市	-	-	-	-	-	93,000	46,000	47,000
平川市	55.61	113	400,000	110,000	290,000	196,009	97,000	99,009
藤崎町	-	-	-	-	-	186,168	93,000	93,168
大鰐町	-	-	-	-	-	109,000	53,000	56,000
計	124.11	270	701,400	260,000	441,400	946,177	470,000	476,177

(4) 令和2年度事業計画

事業実施 主体名	放任樹処理対策			放任園発生防止等対策指導		
	事業費 (円)	負担区分 (円)		事業費 (円)	負担区分 (円)	
		県	市町村		県	市町村
弘前市	625,576	312,000	313,576	362,000	181,000	181,000
黒石市	196,000	98,000	98,000	93,000	46,000	47,000
平川市	224,000	111,000	113,000	195,000	97,000	98,000
藤崎町	-	-	-	186,000	93,000	93,000
大鰐町	-	-	-	110,000	53,000	57,000
計	1,045,576	521,000	524,576	946,000	470,000	476,000

9 特産果樹産地育成・ブランド確立事業（県単：平成28～令和2年度）

(1) 趣旨

特産果樹の一層の導入促進や消費者ニーズに対応した、高品質でより安全・安心な特産果樹の生産拡大を推進するため、生産基盤の整備や、施設整備による生産体制の強化を図る。

(2) 事業の概要

ア 事業内容

- (ア) 特産果樹導入型（園地整備、苗木・支柱・果樹棚の購入）
- (イ) 高品質生産性向上型（雨除けハウス、防風網、簡易選果機）

イ 事業実施主体

農業協同組合、営農集団、認定農業者、認定新規就農者等

ウ 補助率

- (ア) 園地整備 1/2以内、苗木・支柱・果樹棚の購入 1/4以内
- (イ) 雨よけハウス、防風網、簡易選果機 1/3以内

(3) 令和元年度事業実績

なし

(4) 令和2年度事業計画

事業実施 主体名	特産果樹導入型			高品質生産性向上型		
	事業費 (円)	負担区分 (円)		事業費 (円)	負担区分 (円)	
		県	市町村		県	市町村
弘前市	0	0	0	495,970	165,000	0
計	0	0	0	495,970	165,000	0

10 りんご黒星病発生防止対策事業（県単：令和元～令和2年度）

(1) 趣 旨

りんご黒星病発生防止のため、気象観測装置の設置やりんご園放任樹処理の実施により高品質りんご生産を図る。

(2) 事業の概要

ア 令和元年度

事業種目	事業実施主体	事業内容	補助率等
発生予察強化	農業協同組合	気象観測装置の購入、設置	1/2以内
放任樹処理	市町村、農業協同組合等	伐採、抜根、排根、整地、処分等	経費の1/2に相当する額又は10a当たり22,342円（伐採本数18本/10a未満の場合は、1本当たり1,241円）のいずれか低い額以内

イ 令和2年度

事業種目	事業実施主体	事業内容	補助率等
放任樹処理	市町村、農業協同組合等	伐採、抜根、排根、整地、処分等	経費の1/2に相当する額又は10a当たり22,342円（伐採本数18本/10a未満の場合は、1本当たり1,241円）のいずれか低い額以内

(3) 令和元年度事業実績

事業実施主体名	発生予察強化			放任樹処理				
	事業費 (円)	負担区分 (円)		伐採面積 (a)	伐採本数 (本)	事業費 (円)	負担区分 (円)	
		県	農協				県	市町村
つがる弘前農業協同組合	88,660	40,000	48,660	-	-	-	-	-
津軽みらい農業協同組合	265,980	120,000	145,980	-	-	-	-	-
相馬村農業協同組合	58,960	26,000	32,960	-	-	-	-	-
計	413,600	186,000	227,600	0	0	0	0	0

(4) 令和2年度事業計画

事業実施主体	事業費 (円)	負担区分 (円)	
		県	市町村
弘前市	3,709,000	1,854,000	1,855,000
西目屋村	222,000	111,000	111,000
計	3,931,000	1,965,000	1,966,000

# 11 りんご等果樹調査結果

## (1) りんご栽培面積

(単位：ha、%)

年次	つがる	紅玉	陸奥	ジョナゴールド	北斗	王林	ふじ	早熟系ふじ	その他	うちトキ	計
令和元年	1,482.9	107.2	354.1	1,270.6	450.4	1,361.2	6,203.7	382.1	1,908.0	252.1	13,520.2
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	45.9	2.8	14.1	1.9	100.0
平成30年	1,483.0	107.0	354.0	1,271.0	450.0	1,361.0	6,204.0	382.0	1,908.0	252.0	13,520.0
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	45.9	2.8	14.1	1.9	100.0
平成29年	1,492.0	106.6	357.0	1,277.0	451.0	1,376.0	6,284.0	386.0	1,853.0	244.0	13,582.0
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	46.3	2.8	13.6	1.8	100.0
平成28年	1,494.4	106.6	358.0	1,283.7	451.2	1,382.6	6,352.1	391.8	1,812.5	239.3	13,632.8
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	46.6	2.9	13.3	1.8	100.0
平成27年	1,498.7	106.8	359.7	1,298.8	451.3	1,392.7	6,407.1	396.2	1,793.8	238.9	13,705.3
	10.9	0.8	2.6	9.5	3.3	10.2	46.7	2.9	13.1	1.7	100.0
平成26年	1,504.3	107.6	361.9	1,316.9	451.9	1,404.5	6,455.9	398.9	1,778.2	241.6	13,780.1
	10.9	0.8	2.6	9.6	3.3	10.2	46.8	2.9	12.9	1.8	100.0
平成25年	1,520.7	106.3	363.7	1,345.0	454.2	1,424.0	6,507.4	400.9	1,729.5	240.8	13,851.6
	11.0	0.8	2.6	9.7	3.3	10.3	47.0	2.9	12.4	1.7	100.0
平成24年	1,549.1	106.2	375.8	1,377.4	465.3	1,436.2	6,563.3	394.5	1,651.4	232.0	13,919.1
	11.1	0.8	2.7	9.9	3.3	10.3	47.2	2.8	11.9	1.7	100.0
平成23年	1,619.0	106.0	400.0	1,444.0	484.0	1,487.0	6,793.0	398.0	1,582.0	217.6	14,313.0
	11.3	0.7	2.8	10.1	3.4	10.4	47.5	2.8	11.0	1.5	100.0
平成22年	1,681.0	106.0	410.0	1,487.0	485.0	1,501.0	6,857.0	393.0	1,493.0	136.4	14,413.0
	11.7	0.7	2.8	10.3	3.4	10.4	47.6	2.7	10.4	0.9	100.0
平成21年	1,699.0	106.1	424.2	1,519.5	495.5	1,512.0	6,884.1	373.0	1,435.4	94.9	14,448.8
	11.8	0.7	2.9	10.5	3.4	10.5	47.7	2.6	9.9	0.7	100.0
平成20年	1,720.3	107.3	451.8	1,566.3	520.4	1,535.0	6,922.2	356.3	1,341.4	66.6	14,520.9
	11.8	0.7	3.1	10.8	3.6	10.6	47.7	2.5	9.2	0.5	100.0

注) 上段は栽培面積、下段は品種構成比率

## (2) 有袋栽培面積

(単位：ha、%)

年次	つがる	陸奥	ジョナゴールド	王林	ふじ	早熟系ふじ	その他	計
令和元年	0.0	148.8	887.4	0.0	1,278.2	0.0	388.2	2,702.6
	0.0	42.2	70.4	0.0	21.4	0.0	16.9	20.8
平成30年	0.0	166.0	960.0	0.0	1,191.0	0.0	447.0	2,764.0
	0.0	46.9	75.7	0.0	19.6	0.0	26.1	21.1
平成29年	0.0	186.1	1,064.6	0.0	1,384.6	0.0	432.0	3,067.3
	0.0	52.1	83.6	0.0	22.6	0.0	19.3	23.3
平成28年	0.0	215.2	1,164.0	0.0	1,647.3	0.0	468.6	3,495.2
	0.0	60.3	90.9	0.0	26.8	0.0	21.4	26.5
平成27年	0.0	220.0	1,179.5	0.0	1,755.7	0.0	468.0	3,623.1
	0.0	61.3	91.0	0.0	28.2	0.0	22.1	27.4
平成26年	0.0	217.2	1,219.8	0.0	1,757.1	0.0	437.4	3,631.3
	0.0	60.2	92.8	0.0	27.7	0.0	30.0	27.4
平成25年	0.0	208.5	1,201.8	0.0	1,807.7	0.0	416.2	3,634.2
	0.0	57.3	89.5	0.0	28.1	0.0	30.1	27.2
平成24年	0.0	208.5	1,229.7	0.0	1,887.0	0.0	916.2	3,741.3
	0.0	55.5	89.4	0.0	29.0	0.0	31.2	27.8
平成23年	0.0	233.9	1,192.8	0.0	2,131.0	0.0	423.7	3,981.4
	0.0	58.5	84.2	0.0	32.8	0.0	40.4	30.1

注) 上段は有袋実施面積、下段は結果樹面積に対する実施率

## (3) リンゴ薬剤摘花(果)実施状況

(単位: ha、%)

年次	結果樹面積 A	実施面積			実施率 B/A	県実施率
		摘花	摘果	計 B		
令和元年度	13,101	306	3,218	3,524	26.9	23.1
平成30年度	13,163	261	3,511	3,772	28.7	24.2
平成29年度	13,171	213	3,472	3,685	28.0	23.3
平成28年度	13,217	234	3,330	3,564	27.0	23.1
平成27年度	13,265	288	2,900	3,188	24.0	20.9
平成26年度	13,364	358	2,415	2,773	20.7	19.4
平成25年度	13,468	394	2,278	2,672	19.8	17.7
平成24年度	13,205	408	1,937	2,346	17.8	16.3
平成23年度	13,267	74	1,053	1,127	8.5	8.2

## (4) 腐らん病発生状況

(単位: ha、%)

年次	栽培面積 (前年)	程 度 別 内 訳					発 生 率	
		甚	多	中	少	計	中南	県計
令和元年	13,520	0	276	175	25	475	3.5	3.9
平成30年	13,583	16	481	137	35	669	4.9	4.8
平成29年	13,633	0	484	181	48	713	5.2	5.7
平成28年	13,705	0	338	320	101	759	5.5	5.4
平成27年	13,780	3	128	149	115	395	2.9	4.4
平成26年	13,852	0	153	253	267	674	4.9	6.1
平成25年	13,919	0	169	317	178	664	4.8	5.3
平成24年	14,313	18	214	311	73	616	4.3	5.5
平成23年	14,414	16	378	201	193	788	5.5	7.0
平成22年	14,449	99	472	413	103	1,087	7.5	9.1
平成21年	14,521	13	755	284	56	1,108	7.6	9.2
平成20年	14,592	7	710	363	73	1,153	7.9	8.7

注) 腐らん病調査の基礎となる栽培面積は、当該年の栽培面積調査が未了のため前年値を採用

## II 水稲・畑作・野菜・花きの生産振興

### 1 重点推進事項

#### 〔共通〕

- (1) 経済のグローバル化やニーズの変化等に対応できる産地の育成強化
- (2) 気象変動に対応した生産指導の徹底
- (3) 健康な土づくりを基本とした安全・安心で美味しい農産物の供給
- (4) 農業所得の安定確保に向けた水田農業の確立
- (5) 労働力不足に対応したスマート農業の推進

#### 〔水稲〕

- (6) 「『あおもりの旨い米』活性化推進運動」による県産米の更なる評価向上
- (7) 稲作経営体質の強化

#### 〔畑作物〕

- (8) 大豆・小麦・工芸作物等の低コスト、高品質安定生産の推進

#### 〔野菜〕

- (9) 野菜の消費動向や販売環境の変化を見据えた生産力の強化
- (10) ながいも・にんにくの産地力強化

#### 〔花き〕

- (11) 花きの夏秋期生産の強化と消費拡大

### 2 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）

（国庫：令和元年度～）

#### (1) 趣旨

産地や担い手の発展状況に応じて必要となる育苗施設や穀類乾燥調製貯蔵施設など産地の基幹施設の整備を支援し、収益力強化や合理化を図る。

#### (2) 事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
市町村、農業者の組織する団体（農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人など）等	耕種作物産地基幹施設整備（育苗施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、集出荷貯蔵施設など）等	国1/2以内

#### (3) 令和元年度事業実績及び令和2年度計画

なし

### 3 産地パワーアップ事業（国庫：平成28～令和元年度）

#### (1) 趣旨及び事業の概要

果樹への記載内容と同様

#### (2) 令和元年度事業実績

なし

### 4 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策・生産基盤強化対策）

（国庫：令和2年度～）

#### (1) 趣旨及び事業の概要

果樹への記載内容と同様

#### (2) 令和2年度事業計画

なし

## 5 野菜等産地力強化支援事業（県単：平成30年度～令和2年度）

### （1）趣 旨

野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図るため、省力化に必要な機械・設備等の導入及び新たに施設園芸に取り組む生産者のパイプハウスの導入を支援する。

### （2）事業の概要

事業実施主体	事業区分	事業内容	補助率
市町村、農業協同組合、営農集団、農業法人、認定農業者、認定新規就農者等	省力化型	労働時間の削減、規模拡大、コスト低減等に向けて植付機、収穫機、管理機、ハウス自動開閉装置自動かん水装置等の大幅な省力化に必要と認められる機械、設備等の導入	補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く。ただし、施設園芸型は1㎡当たり4,728円を上限とする）の1/4以内。
	施設園芸型	低コスト簡易型ハウス、耐雪型ハウス等の導入（令和2年度は資材費のみ対象）	

### （3）令和元年度事業実績

市町村名	事業実施主体名	事業種目	事業内容	事業費 (円)	県補助金 (円)	市町村費 (円)	その他 (円)
弘前市	認定農業者 藤田竜治	施設園芸型	パイプハウス1棟	2,872,845	358,000	0	2,514,845
黒石市	認定新規就農者 工藤達也	施設園芸型	パイプハウス1棟	1,939,680	390,000	179,000	1,370,680
平川市	津軽みらい農協園芸生産出荷協議会	施設園芸型	パイプハウス2棟	3,879,360	780,000	156,000	2,943,360
藤崎町	認定農業者 木村一雄	施設園芸型	パイプハウス1棟	2,000,000	390,000	0	1,610,000
田舎館村	津軽みらい農協園芸生産出荷協議会	施設園芸型	パイプハウス1棟	2,383,600	468,000	0	1,915,600
合 計				13,075,485	2,386,000	335,000	10,354,485

### （4）令和2年度事業計画

市町村名	事業実施主体名	事業種目	事業内容	事業費 (円)	県補助金 (円)	市町村費 (円)	その他 (円)
平川市	津軽みらい農協園芸生産出荷協議会	施設園芸型	パイプハウス2棟	1,995,400	390,000	78,000	1,527,400
藤崎町	認定農業者 古川哲美	省力化型	にんにく植付機1台	2,420,000	550,000	0	1,870,000
田舎館村	認定農業者 須藤文徳	省力化型	自動かん水装置一式	1,885,903	428,000	0	1,457,903
合 計				6,301,303	1,368,000	78,000	4,855,303

### III 経営所得安定対策等の推進

#### 1 経営所得安定対策等

##### (1) 趣 旨

諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金(ゲタ対策)と、農業者の抛出による農業経営のセーフティネット対策(ナラシ対策)を実施し、担い手農家の経営の安定に資する。

また、飼料用米や麦、大豆といった戦略作物の本作化を進め、水田のフル活用を図る水田活用の直接支払交付金を通じて、食料自給率と食料自給力の維持向上を図る。

##### (2) 畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)

諸外国との生産条件の格差により不利がある国産農産物を生産・販売する農業者に対し、「標準的な生産費」と「標準的な販売額」の差額分に相当する交付金を交付する。

##### ア 数量払

###### (ア) 交付対象者

認定農業者、認定新規就農者、集落営農

###### (イ) 交付対象作物と数量

麦、大豆、そば、なたね、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの当年産の出荷・販売数量

###### (ウ) 交付単価

「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」との差額分として算出され、品目ごとに品質区分に応じた単価が設定されている。

###### a 小 麦

【単位：円/60kg】

品質区分	1 等				2 等			
	A	B	C	D	A	B	C	D
パン・中華麺用品種	8,810	8,310	8,160	8,100	7,650	7,150	7,000	6,940
上記以外	6,510	6,010	5,860	5,800	5,350	4,850	4,700	4,640

###### b 大 豆

【単位：円/60kg】

品質区分	1 等	2 等	3 等
普通大豆	10,830	10,140	9,460
特定加工用大豆	8,780		

###### c そ ば

【単位：円/45kg】

品質区分	1 等	2 等
そ ば	13,800	11,690

###### d な た ね

【単位：円/60kg】

品質区分	キダキナタネ、きらきら銅、キラボシ、ナシブ	その他の品種
なたね	9,940	9,200

<上記のほかに大麦・はだか麦、てん菜、でん粉用ばれいしょが設定>

##### イ 面積払(営農継続支払)

###### (ア) 交付対象者

認定農業者、認定新規就農者、集落営農

###### (イ) 交付対象作物と面積

麦、大豆、そば、なたね、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの当年産の作付面積

###### (ウ) 交付単価

20,000円/10a (そばは13,000円/10a)

##### (3) 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)

交付対象作物の当年産における販売収入の合計が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補てんする。財源は、農業者と国が1対3の割合で抛出する。

**ア 交付対象者**

認定農業者、認定新規就農者、集落営農

**イ 交付対象作物**

米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ

**ウ 補てん額**

(標準的収入額－当年産販売収入額) × 0.9

※ 標準的収入額とは、前年産以前5か年の収入額の収入額のうち、最高年と最低年を除いた3か年の平均収入額

**(4) 水田活用の直接支払交付金**

**ア 戦略作物助成**

水田のフル活用による食料自給率・自給力向上に向け、水田で麦、大豆、飼料用米などを生産する農業者に交付金を交付。

**(ア) 交付対象者**

販売目的で対象作物を生産(耕作)する販売農家と集落営農

**(イ) 交付対象作物と交付単価**

対象作物	交 付 単 価
麦、大豆、飼料作物	35,000円/10a
WC S用稲	80,000円/10a
加工用米	20,000円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ55,000円～105,000円/10a

**イ 産地交付金**

地域の特色ある魅力的な産地の形成に向けて地域が作成する「水田フル活用ビジョン」に基づいて行う、水田を活用した飼料用米や畑作物、野菜などの生産に応じて交付金を交付。

**(ア) 交付対象者**

販売目的で対象作物を生産(耕作)する販売農家と集落営農

**(イ) 交付対象作物と交付単価**

(単位：円/10a)

区分	対象作物	要 件	R2予定単価	R1実績単価
県 設定	新市場開拓用米(輸出米等)	生産性向上の取組	9,000	10,000
	飼料用米(多収品種)	生産性向上の取組(多肥栽培、3年以上の複数年契約)	9,000	6,500
	高収益野菜(拡大分)	取組面積の24a以上の拡大・新規 ※契約栽培の場合は上乘助成	45,000 ※27,000上乘	—
国 設定	飼料用米、米粉用米	3年以上の複数年契約で作付面積に応じて配分	12,000	12,000
	そば、なたね(基幹作)	作付面積に応じて配分	20,000	20,000
	新市場開拓用米(輸出米等)	作付面積に応じて配分	20,000	20,000
	畑地化 (交付対象水田から除外)	畑地化面積に応じて配分(概ね5ha以上の団地化及び5年間の作付け等)	—	105,000
地域 設定	各地域ごとに設定			

## (ウ) 交付実績及び計画

## a 県設定交付実績

(単位：円)

農業再生協議会	R1交付実績額	R1交付実績額	
		飼料用米	新市場開拓用米
弘前市	1,969,450	1,854,450	115,000
黒石市	468,450	450,450	18,000
平川市	4,156,700	3,794,700	362,000
藤崎町	937,650	858,650	79,000
大鰐町	624,600	574,600	50,000
西目屋村	0	0	0
田舎館村	74,000	0	74,000
計	8,230,850	7,532,850	698,000

## b 国設定交付実績

(単位：円)

農業再生協議会	R1交付実績額	R1交付実績額		
		飼料用米	新市場開拓用米	そば・なたね
弘前市	3,653,600	3,423,600	230,000	0
黒石市	3,059,600	831,600	36,000	2,192,000
平川市	7,729,600	7,005,600	724,000	0
藤崎町	1,743,200	1,585,200	158,000	0
大鰐町	1,160,800	1,060,800	100,000	0
西目屋村	8,576,000	0	8,576,000	0
田舎館村	148,000	0	148,000	0
計	26,070,800	13,906,800	9,972,000	2,192,000

※ 畑地化の実績はなし

## c 地域設定交付実績及び計画

(単位：円)

地域名	R 1 交付実績額	R 2 交付計画額
弘前市	115,305,871	90,217,523
黒石市	23,284,354	20,895,125
平川市	44,878,776	35,114,014
藤崎町	46,223,030	36,165,785
大鰐町	7,097,740	5,916,408
西目屋村	5,536,250	4,331,668
田舎館村	22,418,938	17,541,007
計	264,744,959	210,181,530

※ R 2 交付計画額は当初配分額

## 2 青森県経営所得安定対策直接支払推進事業

### (1) 趣 旨

畑作物の直接支払交付金や水田活用の直接支払交付金といった経営所得安定対策等の制度を円滑に運営するために行う、制度の普及活動や取組申請の受付、農業者情報の取りまとめなどに必要な経費を助成する。

### (2) 事業の概要

事業実施主体	補助対象経費	補助率
市町村、地域農業再生協議会	謝金、旅費、賃金及び共済費、事務等経費、委託費等	10/10以内

### (3) 令和元年度交付実績

市町村名	交付実績額	内 訳	
		市町村分	地域農業再生協議会分
弘前市	8,682,000円	3,182,000円	5,500,000円
黒石市	5,000,000円	1,195,000円	3,805,000円
平川市	5,655,000円	2,000,000円	3,655,000円
藤崎町	2,758,000円	—	2,758,000円
大鰐町	1,908,148円	1,326,148円	582,000円
西目屋村	356,000円	—	356,000円
田舎館村	2,539,073円	839,073円	1,700,000円
計	26,898,221円	8,542,221円	18,356,000円

### (4) 令和2年度交付計画

市町村名	交付実績額	内 訳	
		市町村分	地域農業再生協議会分
弘前市	8,351,000円	2,851,000円	5,500,000円
黒石市	4,641,000円	1,300,000円	3,341,000円
平川市	5,162,000円	2,000,000円	3,162,000円
藤崎町	2,560,000円	—	2,560,000円
大鰐町	2,773,000円	2,200,000円	573,000円
西目屋村	330,000円	—	330,000円
田舎館村	2,462,000円	953,000円	1,509,000円
計	26,279,000円	9,304,000円	16,975,000円

#### IV 構造政策の推進

##### 1 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ) (国庫：令和元年度～)

###### (1) 趣 旨

産地や担い手の発展状況に応じて必要となる農業用機械や施設等の導入を支援し、農業経営の発展・改善を図る。

###### (2) 事業内容

区 分	内 容		事業主体	補助率
融資主体 補助型	対象	実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体等	市町村	3/10以内
	内容	金融機関から融資を受け、農業用機械や施設等を導入する際、融資額を除いた自己負担部分をて助成		
	助成 上限	① 地域担い手育成支援タイプ : 300万 ② 先進的農業経営確立支援タイプ：個人1,000万円 法人1,500万円		
条件不利 地域型	対象	農協、土地改良区、農業者等の組織する団体等	市町村	1/2以内 〔農業用機 械は 1/3 以内〕
	内容	経営規模が零細な地域において意欲ある経営体を育成するための農業用機械の導入等について助成		
	助成 上限	4,000万円		
附 帯 事務費	上記事業の実施に関する事務や指導等に要する経費について助成		市町村	1/2以内 〔事業費の 0.4%上限〕

###### (3) 令和元年度実績

市町村名	経営体数	区 分	事業費	負担区分	
				国	その他
弘前市	1	融資主体補助型	2,590,720円	706,000円	1,884,720円
黒石市	3	融資主体補助型	17,323,800円	4,772,000円	12,551,800円
計	4	—	19,914,520円	5,478,000円	14,436,520円

###### (4) 令和2年度計画

市町村名	経営体数	区 分	事業費	負担区分	
				国	その他
黒石市	1	融資主体補助型	3,128,400円	853,000円	2,275,400円
平川市	1	融資主体補助型	3,621,200円	987,000円	2,634,200円
田舎館村	1	融資主体補助型	7,700,000円	2,100,000円	5,600,000円
計	3	—	14,449,600円	3,940,000円	10,509,600円

## 2 担い手確保・経営強化支援事業（国庫：平成27年度～）

### （1）趣 旨

担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化の取組を一体的かつ積極的に推進する地域において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入について支援する。

### （2）事業内容

区 分	内 容		事業主体	補助率
融資主体 補助型	対象	ア 適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体であって、かつ、認定農業者、認定新規就者又は集落営農組織 イ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等受けた者	市町村	1/2以内 上限 法人 3,000万円 法人以外 1,500万円
	内容	付加価値額の拡大等農業経営の発展を図るため、金融機関から融資を受け、機械・施設等を導入する際、融資額を除いた自己負担部分への助成		
市町村事務費補助	市町村が1の経費に係る事業の実施に関し、指導監督等を行うのに要する経費を助成		市町村	1/2以内 (事業費の0.4%上限)

### （3）令和元年度実績

市町村名	経営体数	区分	事業費 (円)	負担区分 (円)	
				国	その他
弘前市	2	融資主体型補助事業	41,946,000	19,418,000	22,528,000
黒石市	1	融資主体型補助事業	3,939,840	1,824,000	2,115,840
藤崎町	5	融資主体型補助事業	50,809,360	23,147,000	27,662,360
田舎館村	3	融資主体型補助事業	23,046,400	10,590,000	12,456,400
計	11		119,741,600	54,979,000	64,762,600

### （4）令和2年度計画

市町村名	経営体数	区分	事業費 (円)	負担区分 (円)	
				国	その他
弘前市	1	融資主体型補助事業	20,726,200	9,420,000	11,306,200
黒石市	1	融資主体型補助事業	20,325,800	9,239,000	11,086,800
計	2		41,052,000	18,659,000	22,393,000

## V 農林災害

V令和元年度は、令和2年2月の大雪によりビニールハウス倒壊被害が発生し、これに伴い、ハウス栽培の野菜にも被害が発生したが、被害程度はあまり大きくなかった。

令和元年度の中南管内の農林業災害の被害額は6,188千円となった。

市町村名	区 分		被 害 の 概 要	被害額 (千円)
弘前市	野 菜	ハウレンソウ	被害面積 0.153 ha 被害減収量 1.421 t	749
		コマツナ	被害面積 0.02 ha 被害減収量 0.132 t	45
		小 計		794
	園 芸 施 設	ビニールハウス (補強あり)	件 数 7 件 被害面積 1,584 ha	5,068
		ビニールハウス (補強なし)	件 数 3 件 被害面積 280 ha	326
		小 計		5,394
	合 計			

# 工 林 業 振 興 課

## I 管内森林の概要

中南地域県民局管内の森林率は県平均と概ね同じであるが、西目屋村が最も高く、弘前市は低く、藤崎町と田舎館村には森林がない。

民有林のうち平川市と大鱈町では人工林率が高く、西目屋村では低く、国有林率は平川市と西目屋村で管内平均を上回り、弘前市と黒石市、大鱈町では管内平均を下回る。

単位 面積：ha、率：%

区 域	総 土 地 積 A	総 森 林 B=C+E	森 林 率 B/A	民 有 林			国 有 林	国 有 林 率 E/B
				総 数 C	う ち 人 工 林 D	人 工 林 率 D/C	総 数 E	
全 国	面積 37,790,000	25,048,000	66	17,389,000	5,830,463	34	7,658,000	31
県 合 計	面積 964,564	632,309	66	238,337	131,751	55	393,971	62
中南地域 県 民 局	面積 155,635	99,409	64	27,328	14,613	54	72,082	73
弘 前 市	面積 52,420	23,509	45	8,530	3,967	47	14,979	64
黒 石 市	面積 21,705	14,487	67	5,668	2,715	48	8,819	61
平 川 市	面積 34,601	25,909	75	5,663	3,647	64	20,246	78
大 鱈 町	面積 16,343	12,884	79	5,210	3,500	67	7,674	60
西 目 屋 村	面積 24,602	22,620	92	2,256	784	35	20,364	90

資料 総土地面積：国土地理院（R1.10.1）

注 中南地域県民局地域農林水産部の総土地面積総数には藤崎町3,729ha、田舎館村2,235haを加算した。

## II 森林計画関係

### 1 森林計画

#### (1) 制度

森林計画制度は、森林法に規定され、森林と林業に関する施策の基本的方向を明らかにし、森林所有者等の森林施業上の指針及び規範とすることを基本的な考え方としている。

#### (2) 地域森林計画

青森県の森林・林業に関する基本的な方向性を示す「青森県森林・林業基本方針」との整合を図り、地域の森林の整備目標を定め、必要な森林施業や条件整備等の基本的な事項についての指針や基準を記載している。

##### ア 津軽地域森林計画

中南管内5市町村（弘前市、黒石市、平川市、大鱈町、西目屋村）を含む区域で策定

##### イ 計画期間

平成29年4月1日～令和9年3月31日

#### (3) 市町村森林整備計画

市町村が地域森林計画の対象である民有林を対象として策定するもので、森林整備の考え方やゾーニング、森林施業の標準的な方法や路網整備等の考え方について定めた森林づくりのマスタープラン。

#### (4) 森林経営計画

森林所有者等が、自らが経営を行う森林を対象とし、率的な施業や適切な保護を通じて森林の持つ多用な機能を十分に発揮させることを目的に作成する計画。

【森林経営計画認定状況】

(単位：件、ha)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	計
件数	3	4	4	7	5	23
面積	277	224	321	444	228	1,494

2 地域活動支援交付金

(1) 趣 旨

計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、面的なまとまりを持って作業路網や森林の保護に関する事項も含む計画の作成を促進する「森林経営計画作成促進」、森林施業の集約化及び境界の確認等を行う「施業集約化の促進」に係る経費を交付する。

(国費 1/2、県費 1/4、市町村費 1/4)

(2) 令和元年度実施状況

実施市町村なし

3 津軽流域林業活性化センター事業

(1) 趣 旨

林業生産活動及び森林の適正な管理を推進するためには、民有林、国有林が一体となり、市町村の区域を越えた流域を単位として取り組む必要がある。

このため、森林組合、林業事業体、木材加工流通事業体、地方公共団体等を構成員とする流域林業活性化センターを組織し、多様な森林整備、林業事業体の育成、加工流通体制の整備を進める事業を行う。

中南、西北各県民局は、オブザーバー及び事務局担当としてセンターの運営に参画する。

(2) 令和元年度事業実績 (中南管内関係)

ア 森林林業木材利用活性化事業

県産スギを材料とし、様々な道具を使った木工教室を実施した。

また、映像を通した森のお話により、木材利用や森林・林業について理解を深めた。

イ 県産材流通システム体系化推進事業

青森スギを主体とする県産材を多用した住宅建築の推進に取り組んでいる中南・北・西地域の「家づくり会」に対し、その活動費を助成した。

(3) 令和2年度事業計画

ア 森林林業木材利用活性化事業

野外活動や木工体験により、森林・林業や木材利用への理解を深める。

イ 県産材流通システム体系化推進事業

青森スギを主体とする県産材を多用した住宅建築の推進に取り組んでいる中南・北・西地域の「家づくり会」に対し、その活動費を助成する。

ウ 地域林業振興事業

将来にわたって安定的に漆を確保するために「うるしの森づくり」を推進することで、特用林産の振興及び地域経済の活性化を支援する。

### Ⅲ 造林関係

#### 1 造林事業

##### (1) 趣 旨

林業の健全な発展を進め、国土保全、水源のかん養、自然環境の保全、林産物の供給、森林吸収源対策他、多面的機能が持続的に発揮されるよう整備し、県民生活の安定に資する。

##### (2) 令和元年度市町村別造林事業実績

(単位：ha、m)

種別 市町村名	造 林	下 刈	除 間 伐	枝 打 ち	樹下植栽	更新伐	森林作業道 (m)
弘 前 市	0.25	35.70	7.69				943.00
黒 石 市		5.13	6.66				943.00
平 川 市		1.76	51.64	0.56			6650.71
大 鰐 町	1.48	8.77	48.80	3.29			3400.00
西 目 屋 村			13.64				800.00
計	1.73	51.36	128.03	3.85	0	0	12736.71

##### (3) 令和元年度種苗生産実績【コンテナ苗】

樹種	コンテナ種別	面積 (m <sup>2</sup> )	コンテナケース数 (個)	苗木本数 (本)	山行見込本数 (本)
スギ	スリット型コンテナ苗	473	3,500	140,000	(45,050) 6,000
カラマツ	スリット型コンテナ苗	68	500	20,000	(13,950)

### Ⅳ 林産関係

#### 1 補助事業等を活用した生産施設等の導入

##### (1) 概 要

国の補助事業等を活用し、素材生産の効率化を図る高性能林業機械の導入や木質バイオマス利用施設の導入等を支援。

##### (2) 令和元年度実績

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	県補助金	備 考
弘前地方森林組合	高性能林業機械の導入 (プロセッサ)	23,652	10,950	
(有)斎藤林業	高性能林業機械の導入 (プロセッサ)	23,760	11,000	

##### (3) 令和2年度計画

導入計画なし

## 2 特用林産物

令和元年次のきのこ類生産量は、対前年比約 29%減の 28.5 トンであった。

平成 22 年次以降の生産量実績

(単位：t)

年次 種別	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
しいたけ	28.8	25.5	33.5	57.9	44.8	47.3	49.5	56.2	38.7	27.6
なめこ	2.7	1.9	1.9	1.9	2.0	0.5	1.5	0.4	1.2	0.9
えのきたけ	10.4	5.5	16.9	14.0	10.9	10.0	10.9	10.9	0.0	—
ひらたけ	6.0	5.6	3.9	4.3	3.5	3.5	3.5	0.0	0.0	—
まいたけ	12.5	8.2	2.3	3.6	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	—
きくらげ	—	—	—	—	—	—	—	—	0.2	—
合計	60.4	46.7	58.5	81.7	62.2	62.3	65.4	67.5	40.1	28.5

(林政課業務資料より)

## 3 国産漆需要への対応

国産漆の需要が全国的に急増している現状を踏まえ、苗木と漆の安定供給及び民間主導の「うるしの森づくり」に向けた基盤整備に取り組んでいる。

### (1) 中南津軽「うるしの森づくり」推進事業

#### ア 事業期間

平成 30 年度～令和元年度

#### イ 事業内容

- ・ 連絡会議の設置・運営
- ・ 苗木の優良系統選抜及び生産技術の確立
- ・ 津軽塗体験ツアー開催
- ・ 先進地調査（岩手県二戸市浄法寺町、福井県鯖江市、石川県輪島市）
- ・ 「うるしの森づくり」普及冊子の作成

### (2) 「TSUGARU うるし」造成モデル実証事業

#### ア 事業期間

令和 2 年度～令和 3 年度

#### イ 事業内容

- ・ 苗木生産技術の普及及び優良系統苗木の生育状況調査
- ・ 苗木登録制度の創設
- ・ モデル実証林の設定
- ・ 施業技術研修会の開催

## V 林業普及指導

### 1 趣 旨

森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導を行うとともに、市町村森林整備計画の作成や達成に関して協力することにより、森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資することを目的とする。

### 2 令和2年度普及指導方針

#### (1) 森林の有する多面的機能の発揮に資する高度な技術と採算性を確保しつつ定着させる

緑豊かな森林づくりのため、森林経営計画の作成や森林環境譲与税及び森林経営管理制度の活用が進むよう市町村等を支援する。

#### (2) 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成・確保を図る

意欲的な担い手の育成確保のため、意欲と能力のある林業経営者登録や林業事業者向けの研修を実施する。

#### (3) 地域全体で木材利用の推進を図り、林業生産活動を活性化し森林整備を促進させる

県産材利用推進のため、建築物等への県産材利用拡大や多趣 旨利用による木材の有効利用を進める。

## VI 山火事防止事業

### 1 趣 旨

林野火災防止意識を高め管内の森林資源を守るため、県民や入山者へ普及宣伝活動を行う。

### 2 事業計画の概要

#### (1) 山火事予防指導

青森県山火事防止対策協議会中南支部会議の開催

#### (2) 普及宣伝

パレードの実施、市町村広報の登載、普及品の配布、公用車による普及宣伝

#### (3) 管内における過去5カ年の山火事発生状況

#### ア 市町村別

(単位：ha、千円)

年度 市町村	平成27年次			平成28年次			平成29年次			平成30年次			令和元年次			計		
	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額
弘前市	2	3.23	3,256				1	0.11	208	1	0.18	150	2	0.27	22	6	3.79	3,636
黒石市	1	0.08	58	1	1.65	291	1	0.18	29							3	1.91	378
平川市													1	0.39	3,404	1	0.39	3,404
西目屋村	1	0.06	2,985													1	0.06	2,985
藤崎町																		
大鰐町										1	0.91	445				1	0.91	445
田舎館村																		
計	4	3.37	6,299	1	1.65	291	2	0.29	237	2	1.09	595	3	0.66	3,426	12	7.06	10,848

イ 原因別

(単位: ha、千円)

原因	平成 27 年次			平成 28 年次			平成 29 年次			平成 30 年次			令和元年次			計		
	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額
タバコ																		
たき火	4	3.37	6,299	1	1.65	291	1	0.18	29	1	0.91	445				7	6.11	7,064
延焼																		
火入れ																		
その他							1	0.11	208							1	0.11	208
不明										1	0.18	150	3	0.66	3,426	4	0.84	3,576
計	4	3.37	6,299	1	1.65	291	2	0.29	237	2	1.09	595	3	0.66	3,426	12	7.06	10,848

Ⅶ 保安林

1 保安林種別・市町村別の保安林面積

(単位: ha)

市町村別 保安林種	民 有 林						国 有 林						総数
	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	大鰐町	計	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	大鰐町	計	
水源かん養	1,571	1,109	1,425	396	88	4,589	11,590	7,687	12,180	19,993	7,239	58,689	63,278
土砂流出防備	191	78	213	70	587	1,140	1,794	903	7,677	-	175	10,549	11,689
土砂崩壊防備	11	19	18	-	4	52	-	-	37	38	-	75	127
防 風	19	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	19
干害防備	-	10	4	-	-	14	-	-	-	-	-	-	14
なだれ防止	7	36	(3) 7	9	2	(3) 61	-	-	-	-	-	-	(3) 61
保 健	(125)	(9) 31	(274)	-	-	(408) 31	-	(514)	(1,439)	-	-	(1,953)	(2,361) 31
風 致	18	(9)	-	-	-	(9) 18	-	-	-	-	-	-	(9) 18
計	(125) 1,817	(18) 1,282	(276) 1,667	475	682	(420) 5,923	13,384	(514) 8,590	(1,439) 19,894	20,032	7,414	(1,953) 69,313	(2,373) 75,236

注) ( ) は上段のいずれかの保安林と兼種指定であり、外数である。

単位未満四捨五入のため、計と内訳は必ずしも一致しない。

## 2 民有保安林事務取扱件数 (H31. 4. 1~R2. 3. 31)

(単位:件)

市町村	区分		伐採許可		択伐届出	作業行為許可	伐採届出	緊急伐採届
			皆伐	択伐	適合通知		(間伐含む)	
弘前市						3	2	
黒石市						4	4	
平川市						1	2	
西目屋村						2	4	
大鱧町						1	2	
計						11	14	

## 3 国有保安林事務取扱件数 (H31. 4. 1~R2. 3. 31)

(単位:件)

管理署等	区分	伐採協議	作業行為	伐採届出	緊急伐採等届出
津軽森林管理署		1	55	26	-

注) 1 伐採協議は、択伐及び間伐に係る案件

2 作業行為及び伐採届出には、第三者による行為を含む

## 4 市町村別保安林の指定・解除別件数及び面積 (H29~R1)

市町村	区分			指 定			解 除		
				H29	H30	R1	H29	H30	R1
弘前市	3件	1.65ha		4件	7.02ha	-	-	-	-
黒石市	1件	8.44ha		3件	2.21ha	-	-	-	-
平川市		-		1件	1.28ha	-	1件	0.27ha	-
西目屋村		-		-	-	-	-	-	-
大鱧町	1件	0.29ha		-	-	-	-	-	-
計	5件	10.38ha		8件	10.50ha	-	1件	0.27ha	-

注) 1 単位未満四捨五入のため、計と内訳は必ずしも一致しない。

2 指定は民有林のみ、解除は国有林のみ。

## VIII 森林病虫害関係事業 (松くい虫被害予防対策事業)

管内松林 14 箇所誘引器及び餌木を設置し、松くい虫被害を未然に防止するため、マツノマダラカミキリの生息調査を実施する。

### 【設置市町村】

弘前市	2箇所	平川市	8箇所
黒石市	1箇所	大鱧町	3箇所

## IX 林地開発

### 1 林地開発制度の概要

地域森林計画の対象となっている民有林において開発行為（土石又は樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為であって政令で定める規模を超えるもの）を行う場合は、都道府県知事の許可を受けることとなっている。

### 2 許可状況

【取扱件数（H31.4.1～R2.3.31）】

本庁許可	県民局許可（変更含む）	連絡調整	完了確認
0件	0件	0件	0件

【許可状況（R2.8.31時点）】

市町村	申請者	開発目的	開発行為に係る森林面積(ha)	完了予定
弘前市	佐々木 君夫	農地の造成	21.6466	R4. 6.13
	(有)サンアップル醸造ジャパン	りんご畑の造成	9.4300	R4.11. 6
	(株)兼建興業	土の採取	2.4066	R5. 9.17
	嶽 砕石 (株)	岩石の採掘	2.0448	R2.11. 4
黒石市	日本鋳研(株)	岩石の採掘	2.0957	R3. 7. 5
	(株)山形砕石	岩石の採掘	2.5374	R7. 8.15
平川市	(有)内山運送	農地の造成	4.7058	R7. 6. 2
大鰐町	(株)三上砕石	岩石の採掘	10.2874	R5.12.24
計			55.1543	

## X 県営林事業

### 1 県有林

地方林業の奨励と県の基本財産の造成の目的をもって、県有地に県で造林。

県有林の所在地及び面積

所在地	面積	保安林種
弘前市大字小沢字大畑沢 1 の 1, 1 の 5	99.63 ha	水源かん養
計	99.63 ha	

### 2 県行造林

県、市町村の財産造成と地域造林の模範に資するため、県が民有地に造林。

所在地の概要

所在地	契約日	契約期間	面積 (ha)	契約分収者	分収率
平川市唐竹石倉出口早坂左脇ノ沢 3 の 1、3 の 3	S 3. 2. 10	R 2. 3. 31	8.56	(沖館財産区) 平川市長	県 5/10 相手 5/10
弘前市大字常盤野字上黒沢 25 の 115	S 36. 9. 1	R 3. 7. 31	9.55	東奥義塾高校	県 6/10 相手 4/10
平川市古懸山元無沢 39 の 1、39 の 16	S38. 10. 1	R 3. 8. 31	24.98	大鱈町長	県 7/10 相手 3/10
大鱈町大字唐牛字菖蒲菴 8 の 4	S44. 2. 28	R 11. 11. 30	20.57	(蔵館財産区) 大鱈町長	県 7/10 相手 3/10
平川市碓ヶ関相沢 116 の 2、3	S44. 2. 28	R 12. 3. 31	38.93	( " ) "	"
平川市碓ヶ関相沢 116 の 4	S50. 3. 10	R 2. 3. 31	13.25	( " ) "	県 6/10 相手 4/10
平川市碓ヶ関相沢 115 の 15 他 9 筆	S45. 12. 25	R 12. 3. 31	24.60	(唐牛財産区) "	県 7/10 相手 3/10
計			140.44		

### 3 県行模範林

森林所有者に対する林業経営指導並びに県の基本財産造成を目的として、国と部分林契約を結んで国有地に造林。

所在地の概要

所在地	契約日	契約期間	面積 (ha)	契約分収者	分収率
西目屋村大字川原平字大沢国有林	S 33. 10. 20	R 4. 12. 1	109.08	国	県 8/10 国 2/10
大鱈町大字居土字三ツ目内山国有林	S 32. 10. 1	R 8. 9. 20	154.65	"	"
平川市葛川毛無森国有林	S 33. 9. 30	H29. 9. 29	25.61	"	"
平川市切明津根川森国有林	S 34. 3. 13	R 5. 11. 13	69.76	"	"
平川市切明滝ノ股国有林	S35. 11. 14	R 3. 11. 13	1.75	"	"
平川市切明滝ノ森国有林	S37. 10. 22	R 1. 10. 21	11.05	"	"
平川市碓ヶ関大落前山国有林	S 32. 10. 3	R 6. 10. 26	46.59	"	"
計			418.49		

#### 4 県民環境林

所在地	契約面積 (ha)	うち市町村有林 (ha)	うち財産区有林 (ha)
弘前市	526		
大鰐町	168		114
黒石市	83		15
平川市	63		45
西目屋村	29		
計	869		174

#### 5 県有林整備実績及び計画

事業区分	事業主体	令和元年度実績		令和2年度計画	
		事業量 (ha)	箇所数	事業量 (ha)	箇所数
造林(樹下植栽含)	県	6.35	1	5.22	1
改植	〃				
下刈	〃	18.79	1	14.19	1
除伐	〃				
つる切り	〃				
枝打	〃				
利用間伐	〃			5.37	1
保育間伐	〃				
森林作業道	〃				
計		25.14	2	24.78	3

## X I 林道事業

### 1 趣 旨

森林の多面的機能（水源のかん養、国土保全、環境保全等）の高度な発揮を図るため、適正な森林管理や森林整備の推進、林業経営の合理化を進める上で不可欠な路網の幹線となる林道を整備する。

山村地域の人々の生活道や森林利用者のためのアクセス道としても重要な役割を果たす。

### 2 事業の種類と概要

事業区分	採択基準	施行主体	事業内容			補助率	備考
			年度区分	令和元年度実績	令和2年度計画		
森林基幹道	利用区域 1,000ha 以上 林道効果指数 1.2 以上	県	路線数 延長 事業費	- 線 - m - 千円	- 路線 - m - 千円	国 50/100 県 35.4/100 市町村 14.6/100	
森林管理道	利用区域 50(30)ha 以上 林道効果指数 0.9 以上	県 市 町村	路線数 延長 事業費	1 路線 (480) m 106,614 千円	3 路線 (340) m 1,000 m 202,287 千円	国 50/100 (50/100) 県 12/100 (50/100) 市町村 38/100 (-)	令和2年度計画には令和元年度補正分を含む。 (生産基盤道)
林道施設 災害復旧	利用区域 30ha 以上 1ヶ所の事業費 40 万円以上	市 町村	路線数 箇所数 延長 事業費	- 路線 - 箇所 - m - 千円	- 路線 - 箇所 - m - 千円	国 90.9/100 ~ 92.1/100 市町村 7.9/100 ~ 9.1/100	
県単林道 開設改良	利用区域 20ha 以上 開設事業は 事業費 20 万円以上 改良事業は 事業費 10 万円以上	市 町村	路線数 延長 事業費	2 路線 196 m 7,900 千円	2 路線 210m 8,200 千円	県 1/2 市町村 1/2	
県費単独過 年発生林業 災害復旧	過年度の林業施設災害で 早急に復旧することが必 要な事業	市 町村	路線数 延長 事業費	- 路線 - m - 千円	- 路線 - m - 千円	県 1/2 市町村 1/2	
計			路線数 延長 事業費	3 路線 (480) m 196 m 114,514 千円	5 路線 (340) m 1,210m 210,487 千円		

※ ( ) は未成延長

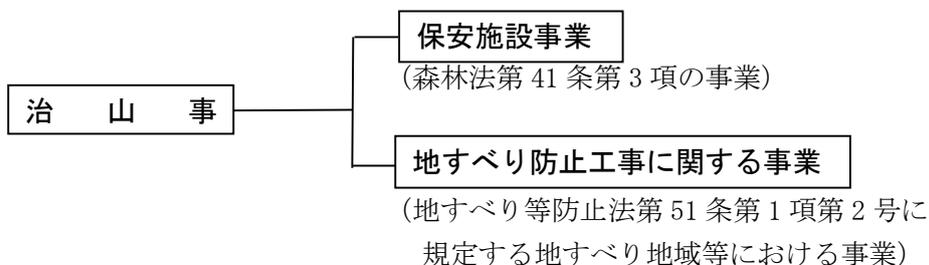
## XII 治山事業

### 1 趣旨

森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命、財産を保全し、水資源かん養、生活環境の保全、形成などを図る。

### 2 定義及び根拠法

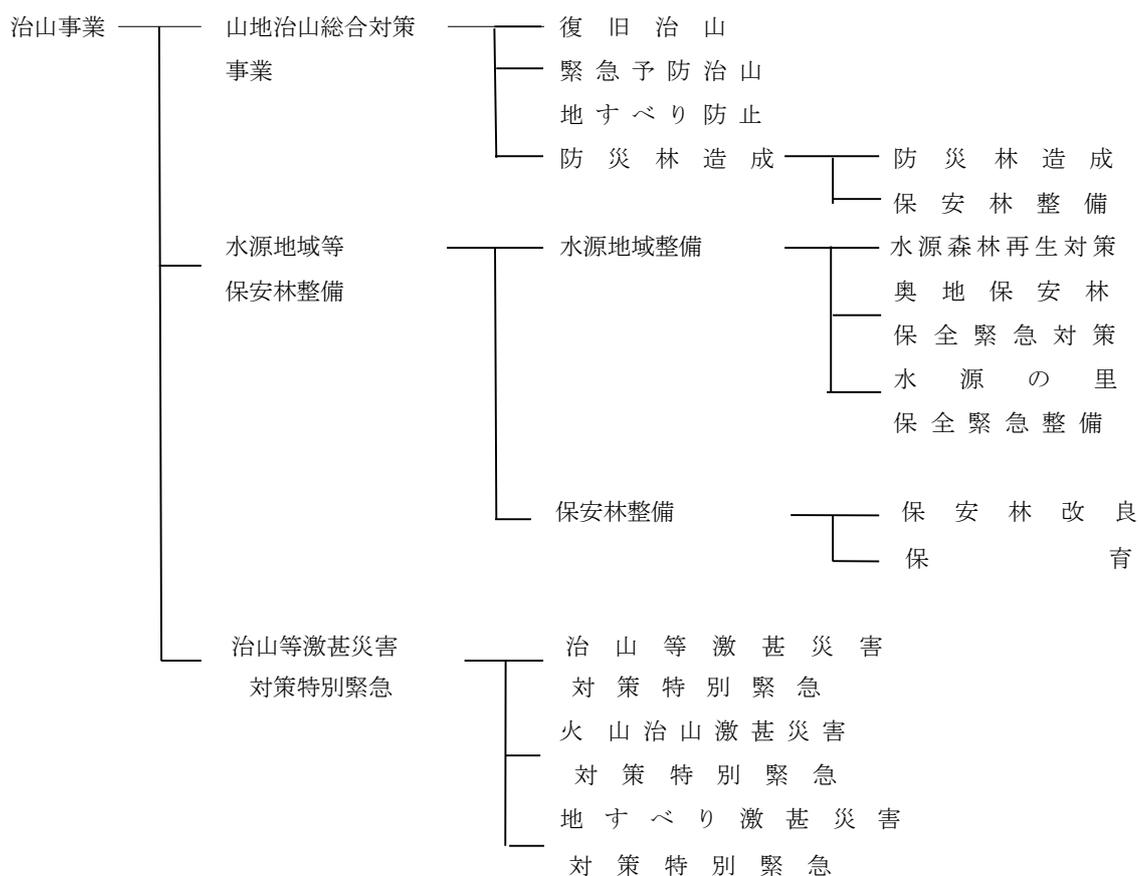
森林法の規定により、「保安施設事業及び地すべり防止工事に関する事業。」



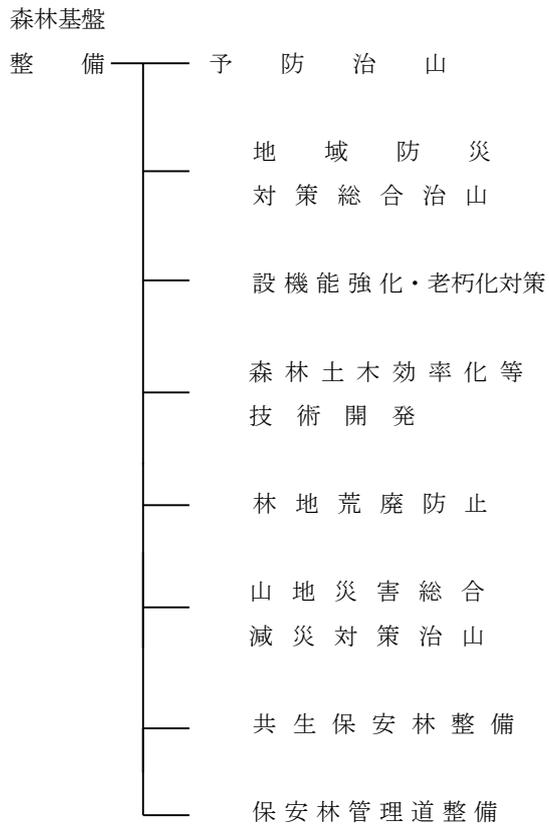
### 3 治山事業の体系

民有林治山事業の体系は、次表のとおりである。

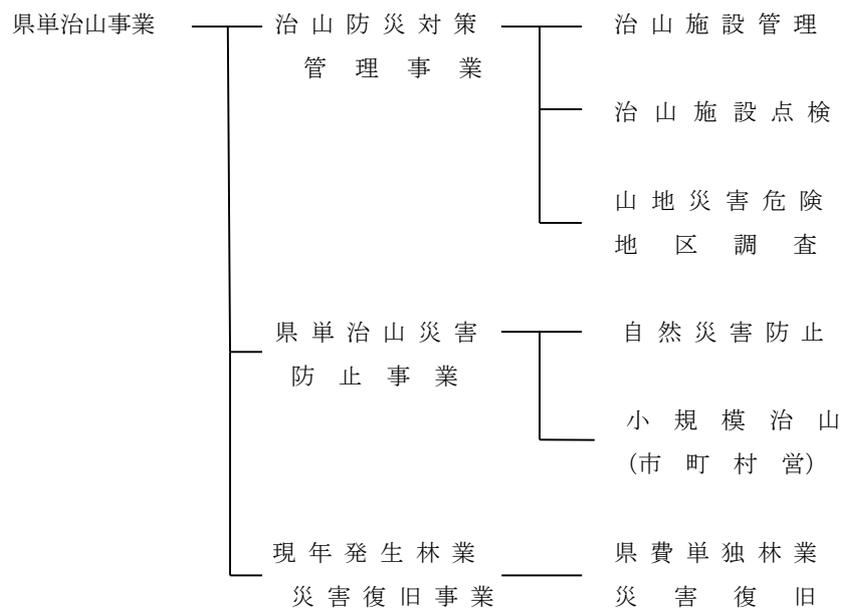
(1) 国庫補助事業及び東日本大震災復興事業（負担区分：国 1/3～5.5/10，県 2/3～4.5/10）



(2) 農山漁村地域整備交付金 (負担区分: 国 1/2~5.5/10 県 1/2~4.5/10)



(3) 県単治山事業



#### 4 事業の種類と概要

事業区分	事業内容	事業主体	工種内容	箇所数及び工事（事業）費				補助率
				令和元年度 実績	令和2年度計画			
					前年 からの 繰越	経常	計	
復旧治山	山腹崩壊他、はげ山、浸食溪流などの荒廃山脈を復旧整備し、災害の防止、軽減を図る事業	県	床固工 山腹工	5箇所 139,886千円	(1)箇所	4箇所	4箇所 87,772千円	国1/2 県1/2
地すべり防止	地すべりによる被害を防止するため、地すべり防止区域において地すべりを誘発する地下水の排除等を行う対策工事を実施する事業	県	抑止工 排土工 ボーリング 工	2箇所 83,142千円	(1)箇所	2箇所	2箇所 132,567千円	国1/2 県1/2
緊急予防治山	地域における減災に関する取組と併せて行う水源かん養及び山地災害の防止のために緊急的に行う荒廃危険山地の崩壊等の予防に係る保安施設事業	県	溪間工	1箇所 28,949千円	—	—	—	国1/2 県1/2
予防治山	山腹崩壊他、はげ山移行地荒廃のきざしのある溪流などの荒廃危険山地の崩壊などを未然に防止する事業	県	山腹工	—	—	1箇所	1箇所 32,000千円	国1/2 県1/2
機能強化老朽化対策事業	山地災害危険地区等及び既存の治山施設が存する地区で山地災害を未然に防止し、生活環境基盤の整備に資するために行う機能強化老朽化対策を実施する事業	県	嵩上工	—	—	1箇所	1箇所 34,000千円	国1/2 県1/2
計				8箇所 251,977千円	(2)箇所	8箇所	9箇所 286,339千円	
県単自然災害防止事業	県が管理している治山施設に隣接し、又は発生する恐れがあり、放置すると施設及び周辺住民に被害を与えることが確実で、民生安定上緊急に整備する事業	県	山腹工 溪間工	1箇所 9,791千円	—	—	4箇所 23,400千円	県10/10
県単治山施設管理事業	県の維持管理に係る既設の治山施設が被災し破損したものについて補修・補強する	県	—	—	—	—	—	県10/10
県単治山災害防止事業（小規模治山事業）	各種災害により崩壊し、又は崩壊する危険がある林地で、その保全上必要な施設の新設、又は改良工事等を実施する事業	弘前市	山腹工	1箇所 3,800千円	—	—	2箇所 3,800千円	県1/2 市町村1/2
計				2箇所 13,099千円	—	3箇所	6箇所 27,200千円	

### ⅩⅢ 鳥獣保護管理事業関係

#### 1 趣 旨

鳥獣保護・管理及び狩猟の適正化を図るため、鳥獣保護・管理、鳥獣による生活環境や農林水産業への被害防止及び猟具使用の危険予防に関する事業等を行い、自然環境の恵沢を享受できる国民生活の確保及び地域社会の健全な発展に資する。

#### 2 狩猟規制区域

##### (1) 鳥獣保護区：18区域

所在地	名 称	設定面積 (ha)	期間終了年月日	備 考
弘 前 市	岩 木 川	275	R 4. 10. 31	県 指 定
平 川 市	金 屋	140	〃	〃
平川市・大鱒町	阿 闍 羅	2,283	〃	〃
弘 前 市	座 頭 石	573	R 5. 10. 31	〃
西目屋村	大 川	765	R 6. 10. 31	〃
平 川 市	弘 前 市	28	〃	〃
弘前市他	平川・浅瀬石川	865	〃	〃
弘 前 市	百 沢	211	R 8. 10. 31	〃
〃	水木在家	108	〃	〃
平川市他	十和田	37,674	R 9. 10. 31	国 指 定
弘 前 市	嶋 沢 山	764	R10. 10. 31	県 指 定
〃	久 渡 寺	372	R12. 10. 31	〃
〃	砂 沢	41	〃	〃
〃	岩 木 山	1,787	R13. 10. 31	〃
黒 石 市	紅 葉 山	98	〃	〃
〃	黒 森 山	280	〃	〃
西目屋村	美 山 湖	200	〃	〃
西目屋村他	白神山地	12,627	R15. 10. 31	国 指 定

##### (2) 休猟区：6区域

所在地	名 称	設定面積 (ha)	期間終了年月日	備 考
弘 前 市	太 鼓 山	1,069	R 3. 10. 31	
黒 石 市	大 川 原	1,507	〃	
黒石市、平川市	梨木・矢捨山	1,090	R 4. 10. 31	
大 鱒 町	十和田山	1,624	〃	
弘 前 市	土 筆 森	2,086	R 5. 10. 31	
平 川 市	久 吉	2,500	〃	

##### (3) 特定猟具使用禁止区域（銃猟）：4区域

所在地	名 称	設定面積 (ha)	期間終了年月日	備 考
弘 前 市	弘 前	412	永久	
黒 石 市	浅瀬石川	17	R 4. 10. 31	
平 川 市	杉 館	13	R 9. 10. 31	
黒石市、平川市	虹 の 湖	187	R11. 10. 31	

### 3 狩猟者数

#### (1) 狩猟免許取得者数 (人)

分 類	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
網 猟	2	3	4
わ な 猟	9	15	25
第一種銃猟	18	9	17
第二種銃猟	0	0	0
計	29	27	46

#### (2) 狩猟免許更新者数 (人)

分 類	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
網 猟	1	3	0
わ な 猟	21	36	11
第一種銃猟免	31	144	34
第二種銃猟	2	0	1
計	55	183	46

#### (3) 狩猟者登録数 (人)

分 類	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
網 猟	0	1	2
わ な 猟	45	54	57
第一種銃猟	223	223	217
第二種銃猟	6	6	6
計	274	284	282